

第 1 期花巻市まち・ひと・しごと創生総合戦略
総括報告書
(平成 27 年 10 月 - 令和 3 年 3 月)

令和 4 年 2 月

目 次

1	はじめに	1
2	花巻市人口ビジョン及び第1期花巻市まち・ひと・しごと創生総合戦略の概要	1
3	第1期総合戦略期間（H27-R2）における人口動態の総括	3
(1)	全体総括	3
(2)	総人口の分析	4
①	花巻市人口ビジョン将来人口目標・成行値との比較	4
②	総人口における年齢3区分の割合の推移	4
③	4地域別の人口動態	5
(3)	自然増減の分析	7
①	出生数・死亡数及び自然増減の推移	7
②	出産年齢別出生数の推移	7
③	15歳—49歳の女性人口の推移	8
④	合計特殊出生率の推移	8
(4)	社会増減の分析	9
①	社会増減（全市）の推移	9
②	年代別社会増減の推移（全世代）	9
③	0歳から14歳の社会増減の推移	10
④	0歳から14歳における地方別社会増減の推移	11
⑤	18歳から21歳における社会増減の推移	10
⑥	18歳から21歳における地方別社会増減の状況	12
⑦	22歳から24歳における社会増減の推移	13
⑧	22歳から24歳における地方別社会増減の状況	13
⑨	25歳から29歳における社会増減の推移	14
⑩	25歳から29歳における地方別社会増減の状況	14
⑪	30歳から39歳における社会増減の推移	15
⑫	30歳から39歳における地方別社会増減の状況	15
⑬	40歳から49歳における社会増減の推移	16
⑭	40歳から49歳における地方別社会増減の状況	16
(5)	県内市町村に対する社会増減の状況	17
①	県内市町村に対する花巻市の社会増減の推移	17
②	県内ブロック別による県内市町村に対する花巻市の社会増減の状況	18
③	盛岡市に対する花巻市の社会増減の状況	20

4	基本目標と重点方針に基づく取り組みの総括	
(1)	花巻市まち・ひと・しごと創生総合戦略における成果の測定	22
(2)	KGI及びKPIの達成状況の評価方法	22
(3)	全体総括	23
①	KGIの達成状況	23
②	KPIの達成状況	23
③	第1期総合戦略の成果と第2期総合戦略における課題	24
(4)	基本目標ごとの総合評価	25
①	基本目標1 花巻市にしごとをつくり、安心して働けるようにする	25
②	基本目標2 花巻市への新しい人の流れをつくる	28
③	基本目標3 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる	30
④	基本目標4 時代にあった地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、 地域と地域を連携する	32

1 はじめに

平成 26 年 11 月、急速な少子高齢化の進展、人口減少に歯止めをかけるとともに、東京圏への過度の集中を是正し、それぞれの地域で住みよい環境を確保して、将来にわたって活力ある日本社会を維持することを目的とした「まち・ひと・しごと創生法」（平成 26 年法律第 136 号）が策定されました。

「まち・ひと・しごと創生法」では、市町村においてまち・ひと・しごと創生に関する目標や施策に関する基本的方向等を総合戦略として定めることが努力義務とされ、花巻市においては、平成 27 年に策定した「花巻市人口ビジョン」において、2060 年を目標期間とした人口の将来展望・目標を定めるとともに、この「花巻市人口ビジョン」を踏まえ、「花巻市まち・ひと・しごと創生総合戦略（以下「第 1 期総合戦略」という。）」を策定しました。

第 1 期総合戦略においては、「花巻市にしごとをつくり、安心して働けるようにする」、「花巻市への新しい人の流れをつくる」、「若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる」、「時代に合った地域をつくり、安心なくらしを守るとともに、地域と地域を連携する」の 4 つの基本目標のもと、令和 2 年度を目標年度として社会減や合計特殊出生率の改善に取り組みながら、一定の成果を得ているところです。

本報告書は、第 2 期総合戦略で行っている第 1 期総合戦略の総括に令和 2 年度の実績を加え、平成 27 年度から令和 2 年度の 6 年度間における人口動態及び戦略の実施成果を改めて総括するものです。

2 花巻市人口ビジョン及び第 1 期花巻市まち・ひと・しごと創生総合戦略の概要

(1) 花巻市人口ビジョン（平成 27 年 10 月策定）

花巻市における人口動態を分析し、将来の人口推計を行いながら、概ね 2060 年までの将来人口を設定したものの。

○平成 12 年の 107,175 人が人口のピークであり、平成 27 年の総人口は 99,135 人に減少

- ☞ 20 代の女性の未婚率が比較的高く合計特殊出生率も低位、かつ出産年齢人口が縮小しているため、少子化が進展
- ☞ 20 代前半での人口流出が著しく、かつ 20 代後半以降の U ターン等が弱い
- ☞ 若い世代において、隣接市町、盛岡市、さらに宮城県・首都圏への流出超過となっている。

○「花巻市人口ビジョン」将来人口目標

2040 年：約 8.26 万人 → 2060 年：約 7.35 万人（将来人口目標）

○将来人口目標達成のための取組

①合計特殊出生率を上げる

2015 年：1.42 → 2030 年：1.8 → 2040 年：2.1

②移動率を改善させる

- ・ 20 代までの若者の流出超過の抑制

2015 年に 1,600 人程度であった流出超過を 2035 年には 300 人程度に抑制

- ・ 30 代の U・I・J* ターンを促進

2015 年に 200 人程度であった流入超過を 2035 年には 400 人程度に上乗せ

(2) 第1期花巻市まち・ひと・しごと創生総合戦略（平成27年10月策定）

- ・国が策定した「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の考え方を踏まえ、「人口減少と地域経済縮小の克服」と「まち・ひと・しごとの創生と好循環の確立」の実現のため、市の基本目標を設定。
- ・基本目標に応じた平成27年度から令和2年度の6年間の重点方針・施策の方向性を示したもの。

<国の基本的な考えと視点>

- ①人口減少と地域経済の縮小の悪循環を断ち切る
- ②3つの基本的視点で「人口減少克服・地方創生」に正面から取り組む
 - －東京圏における人口の過度の集中を是正する
 - －若い世代の就労・結婚・子育ての希望を実現する
 - －地域の特性に即して地域課題を解決する
- ③まち・ひと・しごとの創生の好循環を確立する

<第1期花巻市まち・ひと・しごと創生総合戦略の基本目標と重点方針>

基本目標1 花巻市にしごとをつくり、あんしんして働けるようにする

- 重点方針① 力強いものづくり産業の振興
- 重点方針② インバウンドの推進と観光コンテンツの拡充
- 重点方針③ 地域資源を活用した魅力ある農林業の推進
- 重点方針④ 産業を支える労働力の確保

基本目標2 花巻市への新しい人の流れをつくる

- 重点方針① 移住・定住の推進
- 重点方針② 企業の拠点強化とU I Jターン者の就労支援
- 重点方針③ 地元学生等の定着推進

基本目標3 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

- 重点方針① 結婚から出産のライフステージへの支援
- 重点方針② 結婚・子育てしやすい、ワーク・ライフ・バランスの実現
- 重点方針③ 次代を担う子どもたちが、健やかに巣立つための保育・教育環境の充実

基本目標4 時代にあった地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、 地域と地域を連携する

- 重点方針① まちなか再生と、利便性の高い快適な暮らしを実現する生活基盤の整備
- 重点方針② 地域で学び、育ち、自主的に進めるまちづくり
- 重点方針③ 防災危機管理体制の充実

3 第1期総合戦略期間（H27-R2）における人口動態の総括

（1）全体総括

①総人口

・令和2年9月末現在、花巻市の総人口は94,601人となり、平成27年9末日現在の人口である99,135人から4,534人減少し、令和2年(2020年)時点の将来人口目標である95,486人を885人下回った。

・市内の4地域別では、花巻地域の総人口が2020年(平成32年)時点の将来人口推計を134人上回っているが、他の3地域ではいずれも将来人口推計を下回っており、大迫地域、東和地域では65歳以上の区分における人口が微減傾向にある。

②自然増減

・総人口の減少は、出生数の減少と死亡者数の増加による自然減の拡大が主な要因であり、このうち、出生数については、出生年齢の多くを占める25歳から39歳の女性人口の減少が主な要因と考えられる。

・東北地域の女性人口の流出についての研究によれば、女性人口が東京圏へ最も流出するのは、大学卒業期となる20代前半であり¹、東京圏には仕事を含む多様な選択肢があることが大きな魅力となっていること、若い女性の多くが「希望する・やりがいのある仕事」の継続を望んでいることなどが要因²とされている。

③社会増減

・18歳から29歳における社会減は横ばいで推移し、首都圏等への人口流出は加速しており、進学・就職期における転出超過が改善する兆しは見られなかった。

・令和元年、令和2年と連続して社会増に転じている。これは、令和元年に近隣市に新規立地した工場の稼働開始による東海地方からの転入者増加があった他、令和2年以降も0歳から14歳と30代・40代の転入者数が同時に増加していることから、子育て世帯の転入増加が進んでいることが主な要因と考えられる。

・社会増への転換となった要因である30代、40代における転入者の多くは東北地方からの転入であり、その転入者の多くは、県内他市町村からの転入である。

・第1期総合戦略においては、移住者や子育て世帯を対象とした住宅取得支援や、高校生への現物給付を含めた医療費助成、妊産婦へのサポート体制の強化、保育に係る支援の拡充による、子どもを産み育てやすい体制づくりを進めてきたことにより、花巻市が近隣地域の子育て世帯により、子育てをしながら生活を送る上で望ましいまちとして、選択されるようになってきたと考えられる。

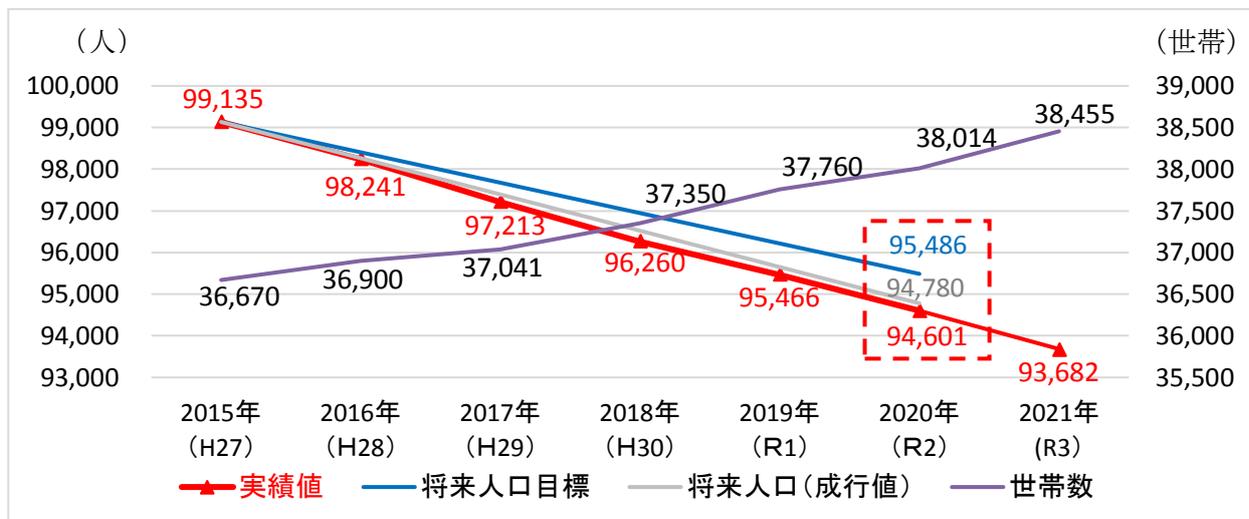
¹ 人口動態データで読み解く「東北エリア人口減少の本当の姿」(2021, 天野, 東北活性研, vol. 42, p9)

² 加速化する地方の人口減少・少子高齢化に歯止めをかける(その2)(2021, 橋本, 東北活性研, vol. 43, p14-15)

(2) 総人口の分析

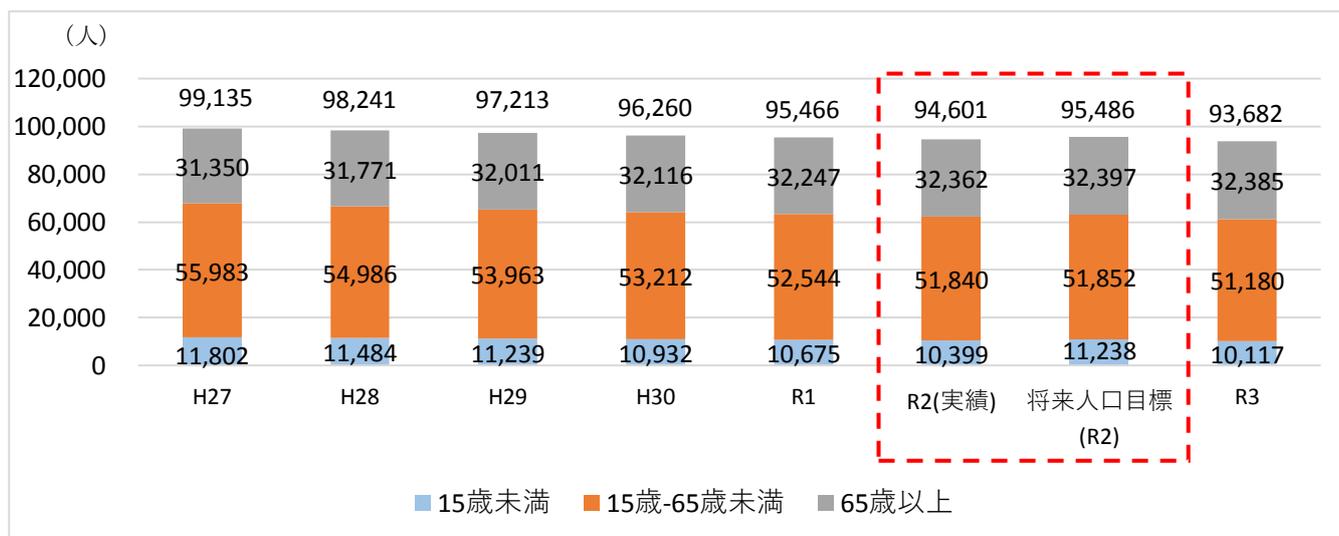
- ・令和2年9月末現在、花巻市の総人口は94,601人であり、平成27年9末日現在の人口である99,135人から4,534人減少し、花巻市人口ビジョンの令和2年(2020年)における将来人口目標95,486人を886人、成行値(人口減少対策を行わなかった場合の人口推計値)の94,780人を179人下回った。
- ・年齢3区分の人口では、15歳から65歳未満、65歳以上は概ね将来人口目標通りに推移しているが15歳未満では、将来人口目標より839人少ない。

①花巻市人口ビジョン将来目標人口・成行値との総人口比較



出典：花巻市人口ビジョン（将来人口目標、将来人口（成行値））
花巻市住民基本台帳（実績値、世帯数：各年9月末日現在）

②総人口における年齢3区分の割合（各年9月末日現在）



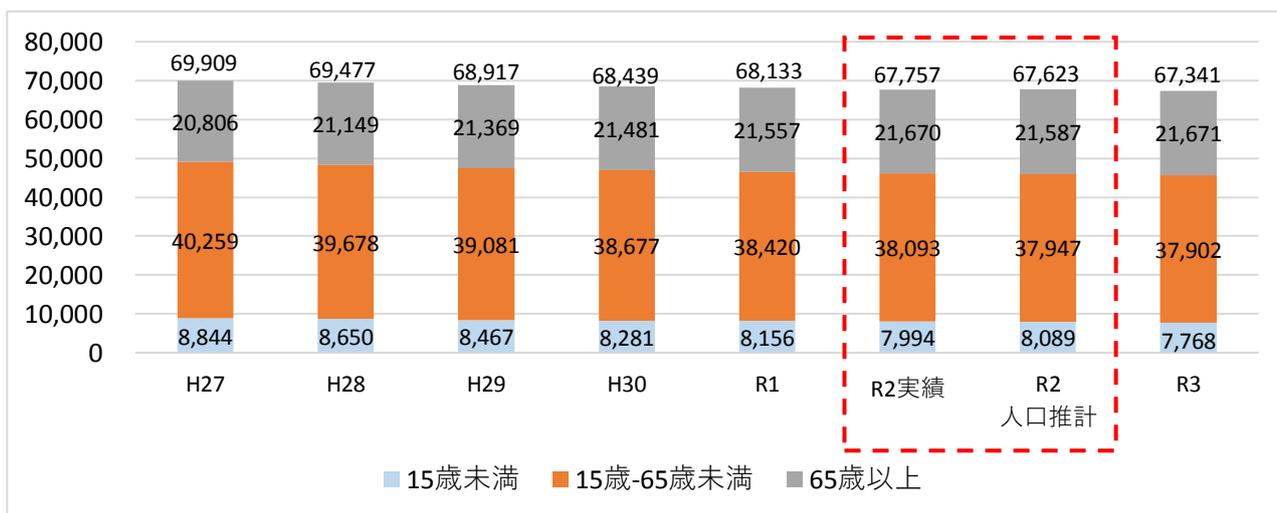
出典：花巻市住民基本台帳（H27-R3）、花巻市人口ビジョン（将来人口目標（R2））

③ 4 地域別の人口動態

○花巻地域の人口推移（年齢3区分：各年9月末日現在）

- ・花巻地域では、人口ビジョンの推計値である 67,623 人を 134 人上回る 67,757 人となった。
- ・15 歳から 65 歳未満では 146 人、65 歳以上の年齢区分では 83 人推計人口を上回ったものの、15 歳未満の人口は推計値を 95 人下回った。

(人)

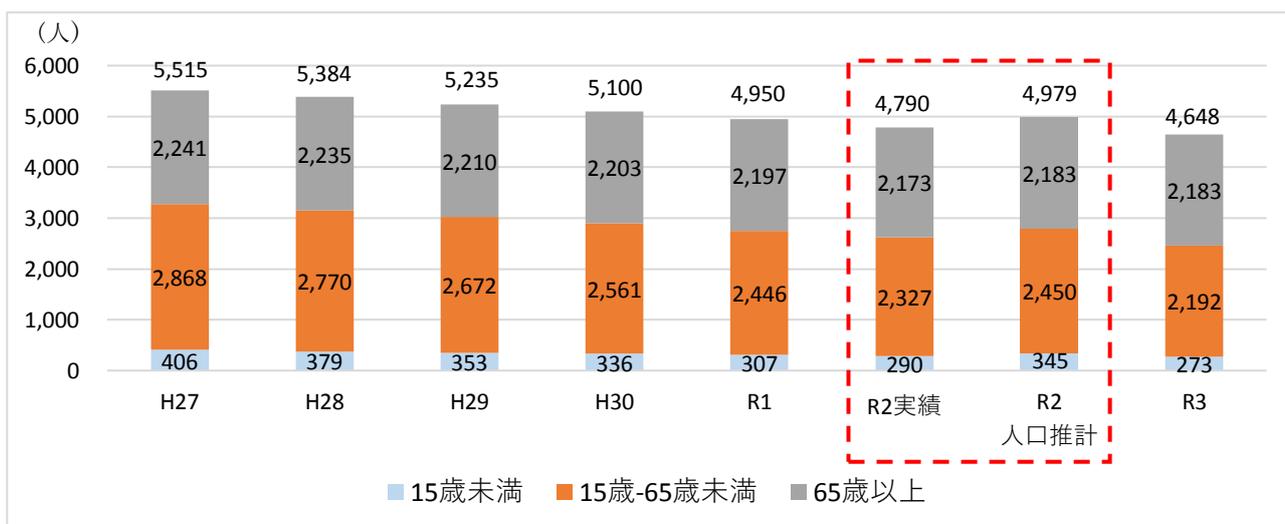


出典：住民記録 年齢別人口集計表（花巻市, H27-R3）、花巻市人口ビジョン(R2 人口推計)

○大迫地域の人口推移（年齢3区分：各年9月末日現在）

- ・大迫地域では、人口ビジョンの推計値である 4,979 人を 189 人下回る 4,790 人となった。
- ・15 歳未満では 55 人、15 歳以上 65 歳未満では 123 人、65 歳以上では 10 人推計人口を下回った。

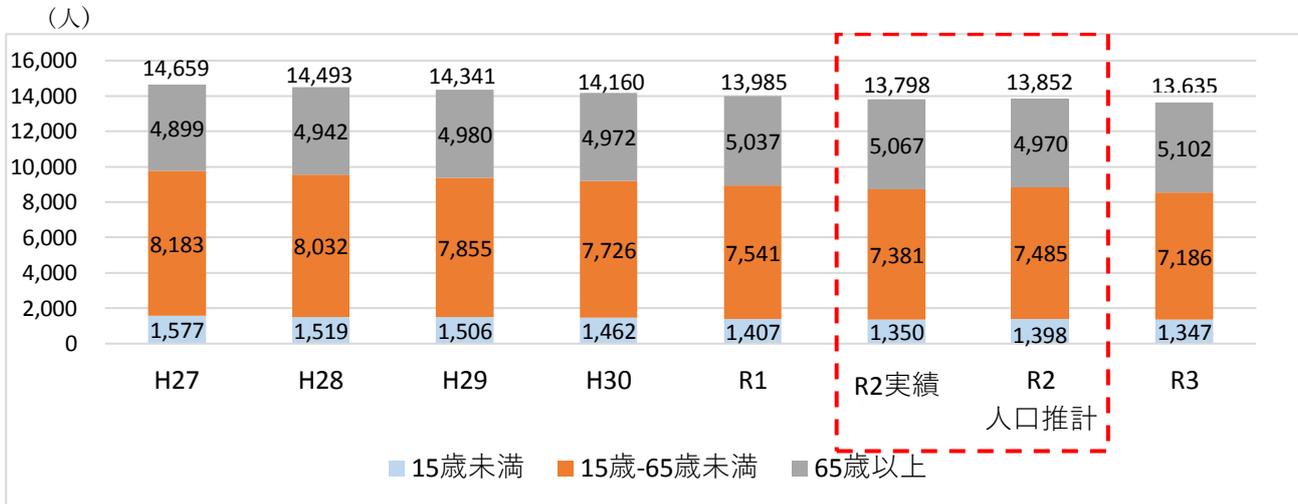
(人)



出典：住民記録 年齢別人口集計表（花巻市, H27-R3）、花巻市人口ビジョン(R2 人口推計)

○石鳥谷地域の人口推移（年齢3区分：各年9月末日現在）

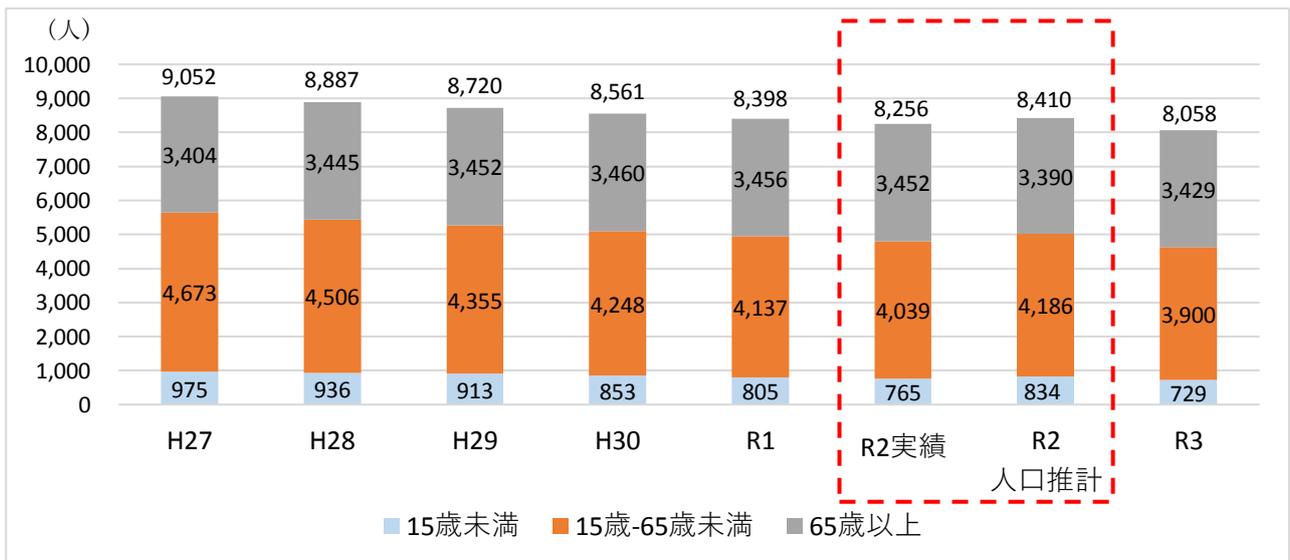
- ・石鳥谷地域では、人口ビジョンの推計による総人口 13,852 人を 55 人下回る 13,798 人となった。
- ・65 歳以上人口では推計人口を 97 人上回ったが、15 歳から 65 歳未満では 104 人、15 歳未満では 48 人推計人口を下回っている。



出典：住民記録 年齢別人口集計表（花巻市, H27-R3）、花巻市人口ビジョン(R2 人口推計)

○東和地域の人口推移（年齢3区分：各年9月末日現在）

- ・東和地域では、人口ビジョンの推計値である 8,410 人を 154 人下回る 8,256 人となった。
- ・65 歳以上人口では推計人口を 62 人上回ったが横ばいで推移しており、15 歳から 65 歳未満では 147 人、15 歳未満では 69 人推計人口を下回っている。

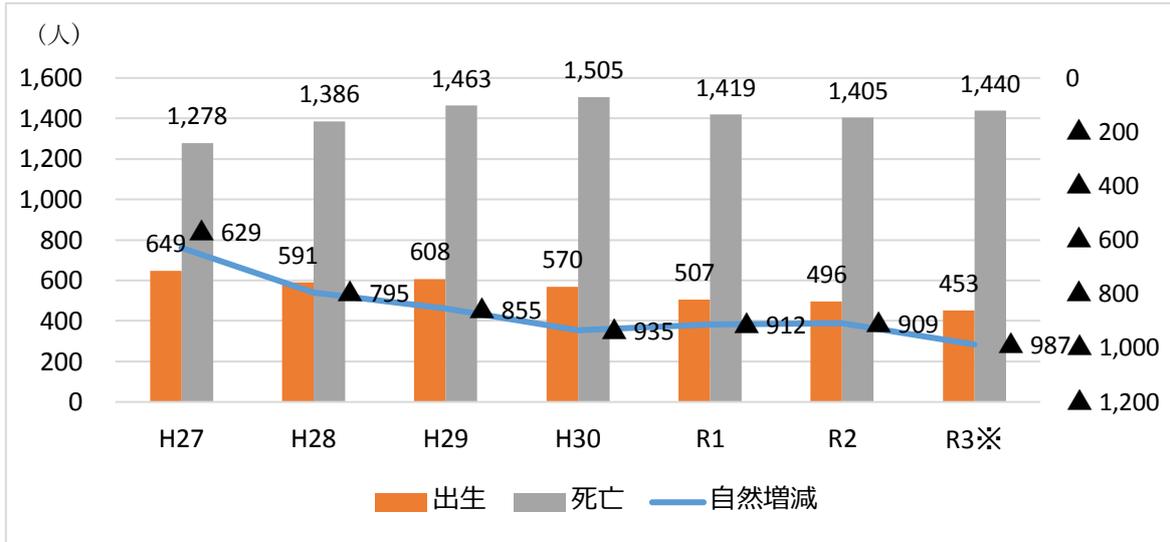


出典：住民記録 年齢別人口集計表（花巻市, H27-R3）、花巻市人口ビジョン(R2 人口推計)

(3) 自然増減の分析

- ・自然増減では、平成 28 年から令和 2 年の間に 4,406 人の減少となっており、死亡数が出生数を上回っていることが、花巻市の人口減少が進行する主な要因となっている。
- ・出生数の減少が続く中、合計特殊出生率は概ね横ばいで推移してきたものの、出産する年代として割合が高い 25 歳から 39 歳の女性人口の減少が続いている。

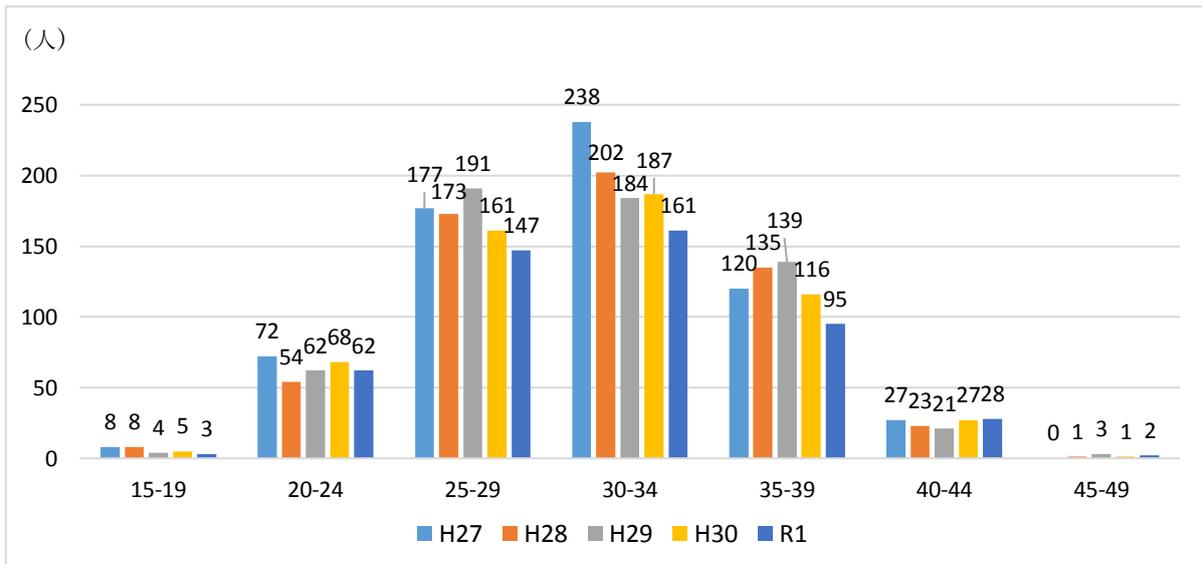
①出生数・死亡数及び自然増減の推移（各年 1 月 1 日から 12 月 31 日までの集計）



出典：住民基本台帳・世帯数、人口動態に関する調査（総務省）より作成

※R3 は花巻市住民基本台帳の出生数・死亡数を同期間で集計

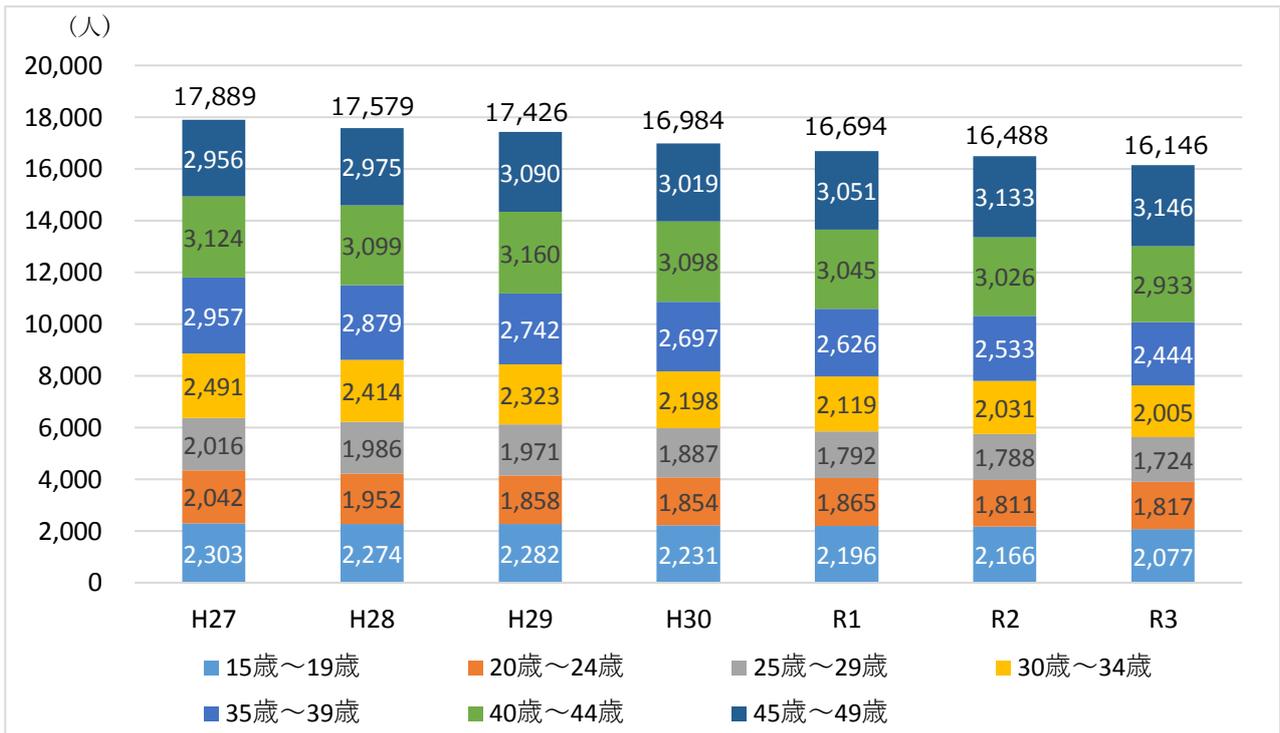
②出産年齢別出生数の推移（各年 10 月 1 日現在）



出典：岩手県保健福祉年報（人口動態編）より作成

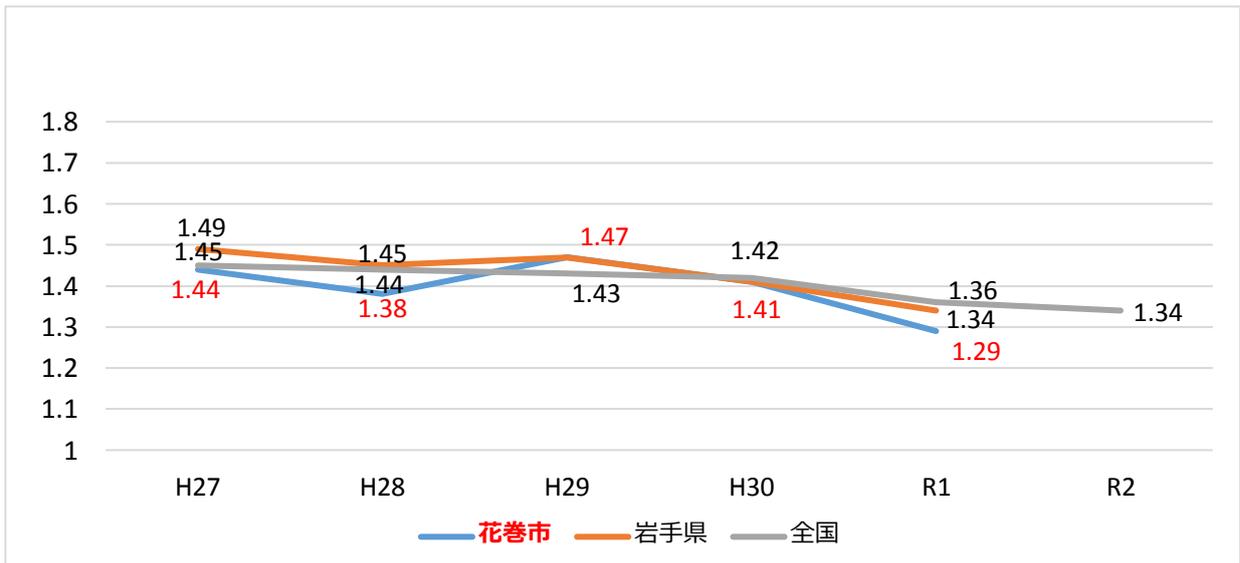
(注) 令和 2 年の出産年齢別出生数は令和 4 年 3 月頃に岩手県より公表

③ 15歳—49歳の女性人口の推移（各年1月1日現在）



出典：住民基本台帳・世帯数、人口動態に関する調査（総務省）より作成

④ 合計特殊出生率の推移（各年10月1日現在）



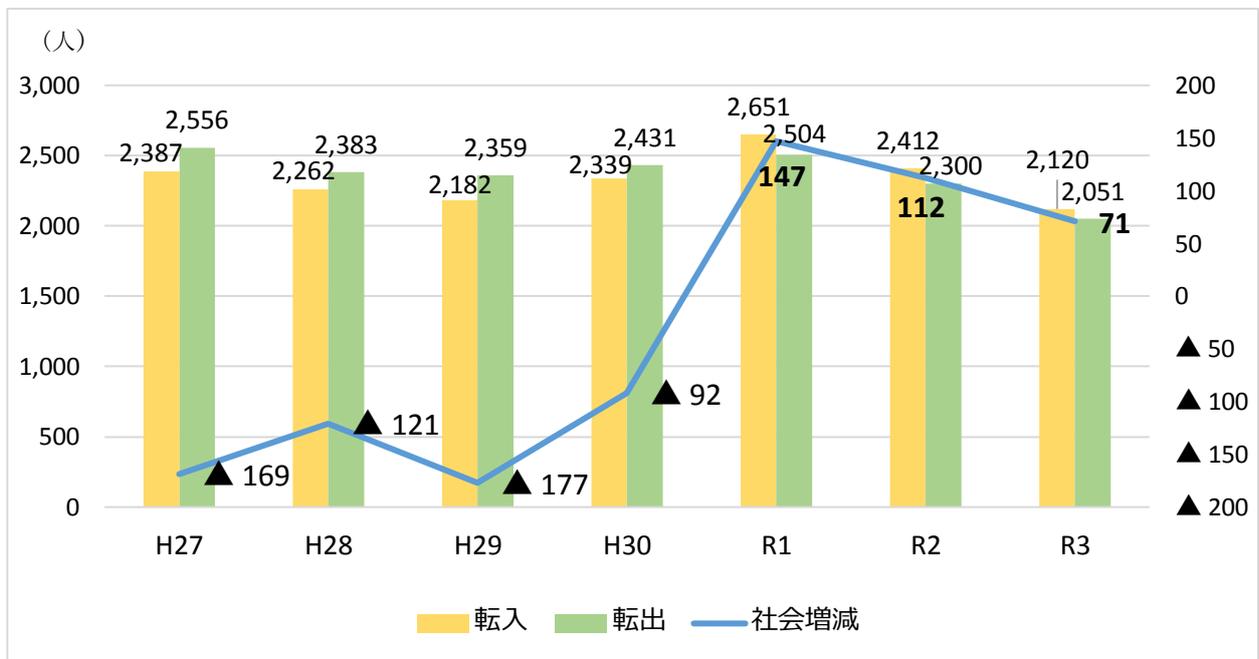
出典：人口動態調査（厚生労働省,全国）及び岩手県人口動態統計（岩手県、花巻市）より作成

（注）令和2年度の岩手県・花巻市の合計特殊出生率は令和4年3月頃に岩手県より公表

(4) 社会増減の分析

- ・18歳から29歳が社会減、0歳から14歳及び30代以上が社会増という傾向は変わらないが、全体では令和元年から令和3年にかけては社会増に転じた。
- ・令和元年度には、近隣市の立地企業の新工場稼働に伴う東海地方（三重県）からの転入者が増加しており、社会増へ転じた主な要因と考えられる。
- ・令和2年度以降は、東海地方からの転入者が減少したものの、東北地方を中心に0歳から14歳及び30代から40代の子育て世帯による転入者が増加している他、外国からの転入者も増加しており、社会増を維持している主な要因である。
- ・18歳から29歳における当市からの転出先は南関東（首都圏）に集中しており、30代から40代の転入者の前居住地は東北地方が多い。

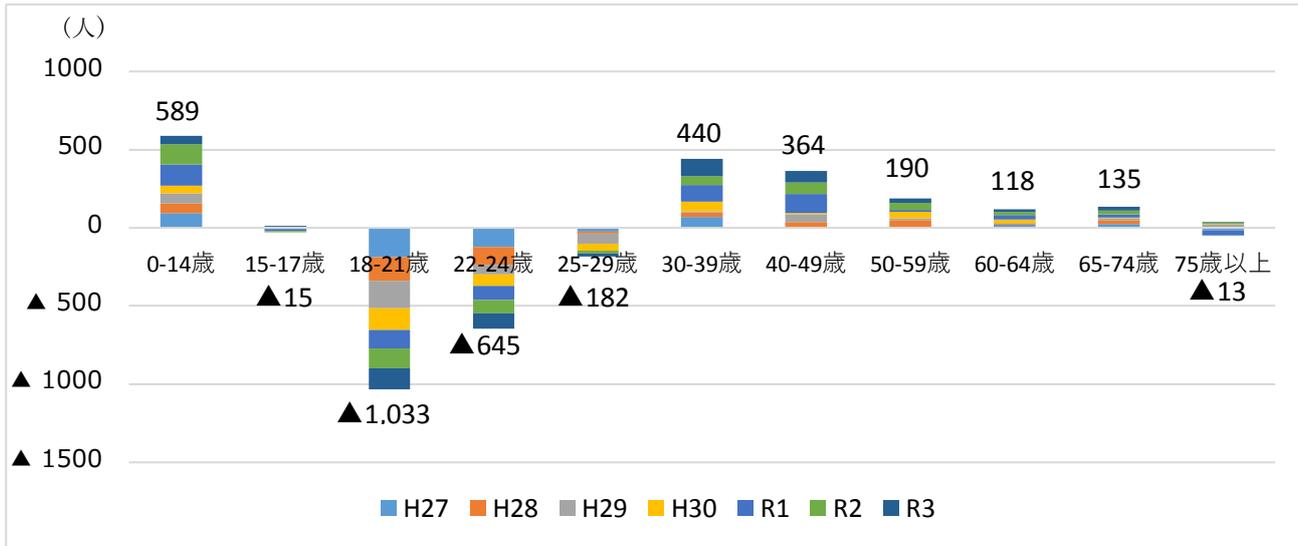
①社会増減（全市）の推移（各年1月1日から12月31日までの社会増減を集計）



出典：住民基本台帳・世帯数、人口動態に関する調査（総務省）より作成

※R3は花巻市住民基本台帳により社会増減を同期間で集計

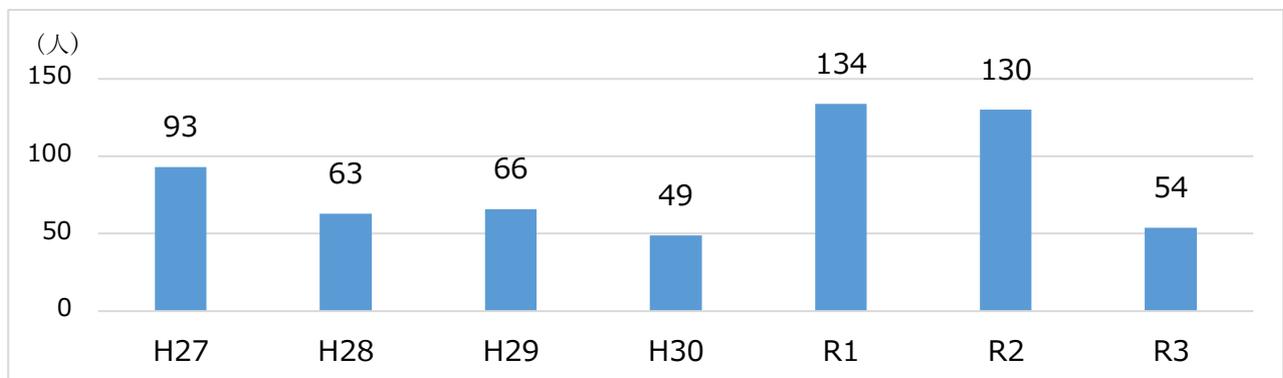
②年代別社会増減の状況（全世代：各年1月1日から12月31日の社会増減を集計）



年度	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	合計
0-14歳	93	63	66	49	134	130	54	589
15-17歳	▲6	5	▲2	0	▲11	▲10	9	▲15
18-21歳	▲186	▲151	▲179	▲139	▲117	▲126	▲135	▲1,033
22-24歳	▲122	▲114	▲63	▲74	▲89	▲87	▲96	▲645
25-29歳	▲23	▲15	▲64	▲45	▲1	▲17	▲17	▲182
30-39歳	70	29	6	64	104	60	107	440
40-49歳	2	34	50	7	123	74	74	364
50-59歳	6	43	12	41	11	46	31	190
60-64歳	21	6	1	26	28	22	14	118
65-74歳	25	26	9	5	21	24	25	135
75歳以上	▲16	4	15	6	▲33	6	5	▲13

出典：花巻市住民基本台帳（H27 - R3の各年1月1日から12月31日集計）より作成

③0歳から14歳の社会増減の推移（H27-R3）

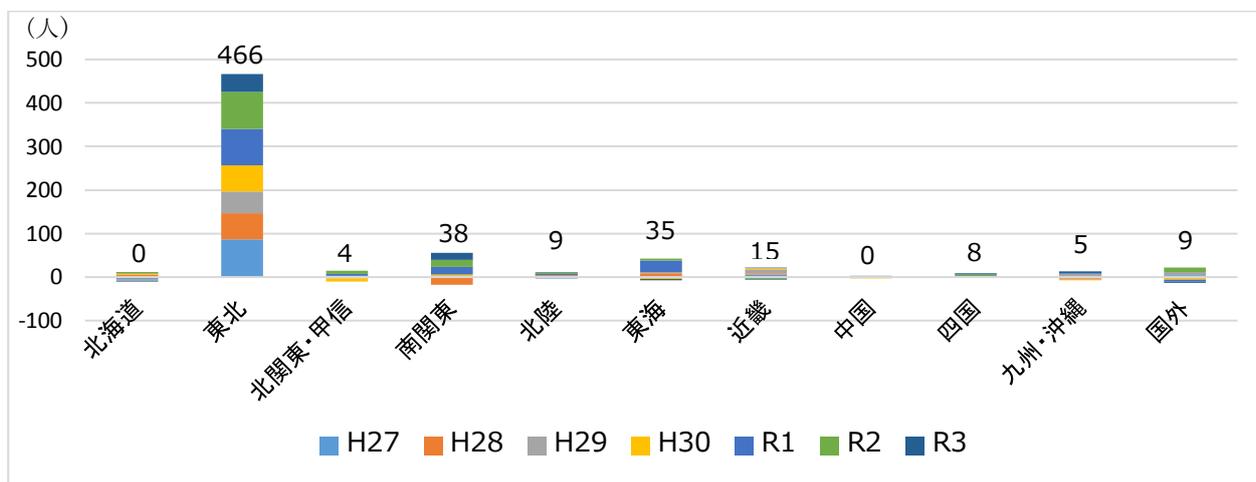


出典：花巻市住民基本台帳（H27 - R3の各年1月1日から12月31日集計）より作成

④0歳から14歳における地方別社会増減の状況（H27-R3の累計）

地方ブロック別都道府県の分類（出典：総務省統計局ホームページを一部改編。以下同じ）

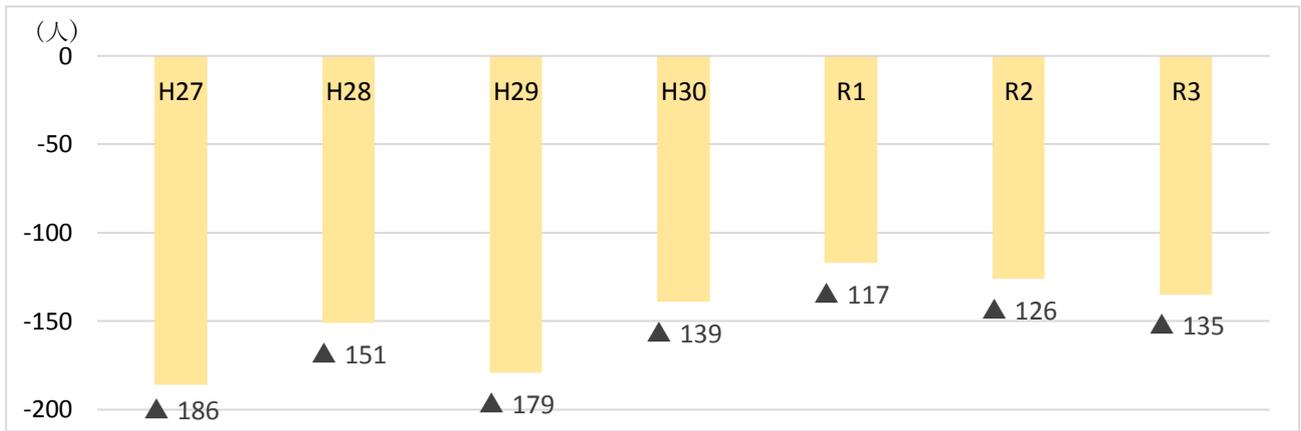
地域	都道府県
北海道	北海道
東北	青森, 岩手, 宮城, 秋田, 山形, 福島
南関東	埼玉, 千葉, 東京, 神奈川
北関東・甲信	茨城, 栃木, 群馬, 山梨, 長野
北陸	新潟, 富山, 石川, 福井
東海	岐阜, 静岡, 愛知, 三重
近畿	滋賀, 京都, 大阪, 兵庫, 奈良, 和歌山
中国	鳥取, 島根, 岡山, 広島, 山口
四国	徳島, 香川, 愛媛, 高知
九州・沖縄	福岡, 佐賀, 長崎, 熊本, 大分, 宮崎, 鹿児島, 沖縄



	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	合計
北海道	▲4	6	▲5	2	1	2	▲2	0
東北	87	60	50	59	85	84	41	466
北関東・甲信	1	2	▲3	▲7	4	7	0	4
南関東	▲1	▲16	1	5	17	17	15	38
北陸	1	3	▲2	1	4	3	▲1	9
東海	▲1	9	3	▲4	26	5	▲3	35
近畿	6	2	9	3	1	▲4	▲2	15
中国	2	0	0	▲3	0	0	1	0
四国	0	1	0	0	▲1	5	3	8
九州・沖縄	▲3	▲3	7	▲2	1	0	5	5
国外	5	▲1	6	▲5	▲4	11	▲3	9

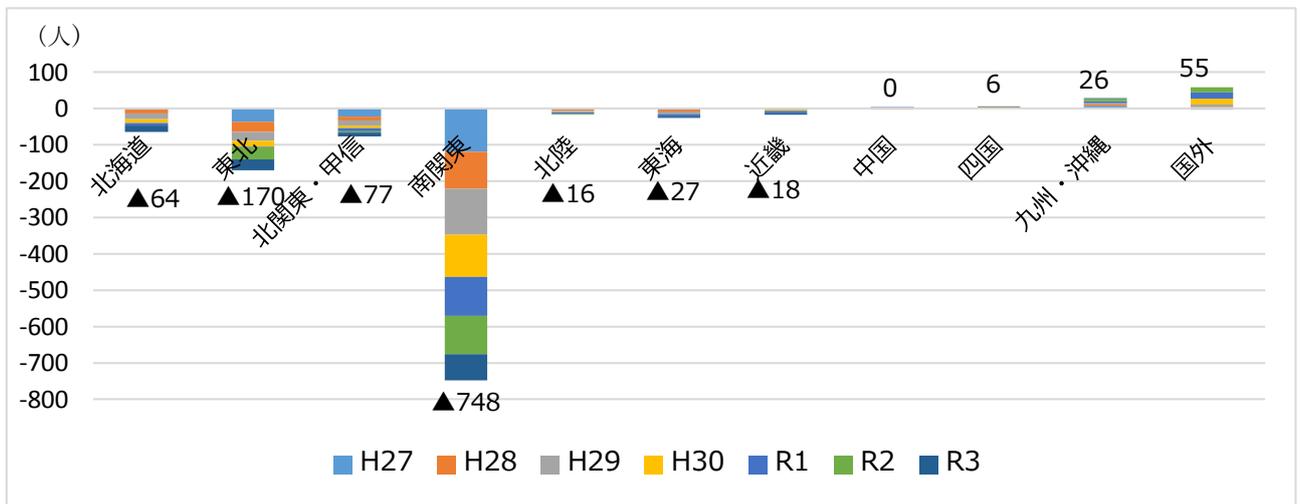
出典：花巻市住民基本台帳（H27 - R3の各年1月1日から12月31日集計）より作成

⑤18歳から21歳における社会増減の推移（H27-R3）



出典：花巻市住民基本台帳（H27 - R3 の各年1月1日から12月31日集計）より作成

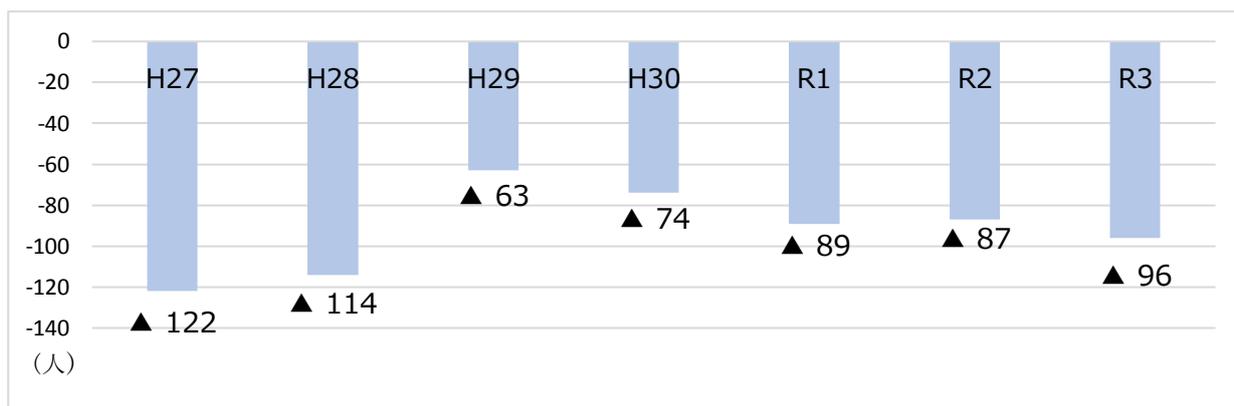
⑥18歳から21歳における地方別社会増減の状況（H27-R3の累計）



	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	合計
北海道	▲4	▲9	▲17	▲10	▲8	1	▲17	▲64
東北	▲36	▲28	▲26	▲15	▲2	▲34	▲29	▲170
北関東・甲信	▲22	▲12	▲13	▲7	▲9	▲4	▲10	▲77
南関東	▲119	▲103	▲125	▲116	▲107	▲106	▲72	▲748
北陸	▲4	▲3	▲2	▲1	▲5	▲2	1	▲16
東海	▲4	▲5	▲6	▲1	▲6	▲1	▲4	▲27
近畿	▲3	0	▲1	▲3	▲6	▲1	▲4	▲18
中国	▲2	▲1	0	0	3	0	0	0
四国	0	2	1	1	0	0	2	6
九州・沖縄	7	5	3	▲2	4	7	2	26
国外	1	3	7	15	19	14	▲4	55

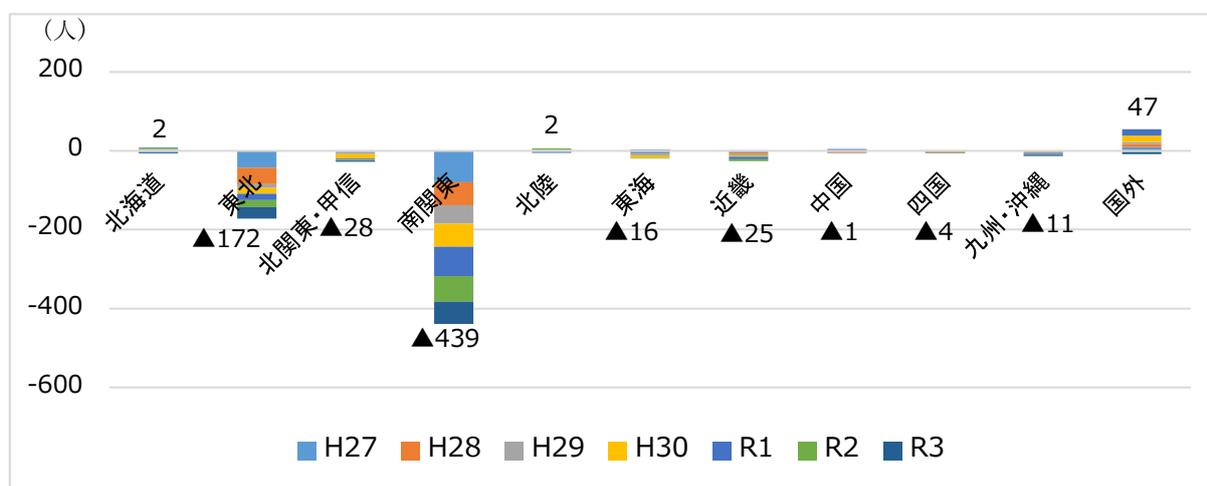
出典：花巻市住民基本台帳（H27 - R3 の各年1月1日から12月31日集計）より作成

⑦22歳から24歳における社会増減の推移（H27-R3）



出典：花巻市住民基本台帳（H27 - R3 の各年 1 月 1 日から 12 月 31 日集計）より作成

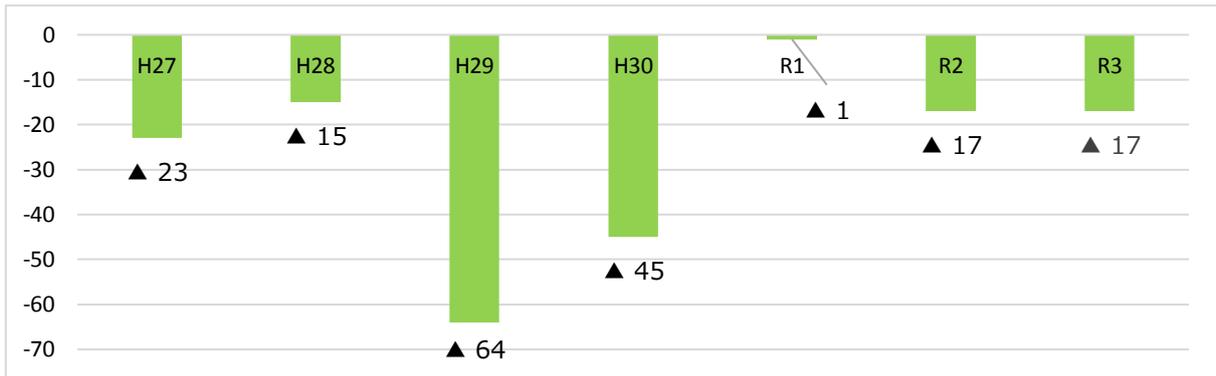
⑧22歳から24歳における地方別社会増減の状況（H27-R3の累計）



	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	合計
北海道	▲3	0	3	1	▲3	3	1	2
東北	▲42	▲43	▲9	▲14	▲17	▲18	▲29	▲172
北関東・甲信	0	▲2	▲6	▲11	▲4	▲2	▲3	▲28
南関東	▲79	▲59	▲46	▲59	▲75	▲64	▲57	▲439
北陸	1	▲2	2	0	▲1	3	▲1	2
東海	▲6	▲3	▲3	▲6	2	▲1	1	▲16
近畿	▲3	▲3	▲6	▲2	▲8	▲4	1	▲25
中国	▲1	▲4	▲1	0	5	0	0	▲1
四国	1	▲3	0	▲1	0	0	▲1	▲4
九州・沖縄	0	▲3	▲2	2	▲4	▲1	▲3	▲11
国外	10	8	5	16	16	▲3	▲5	47

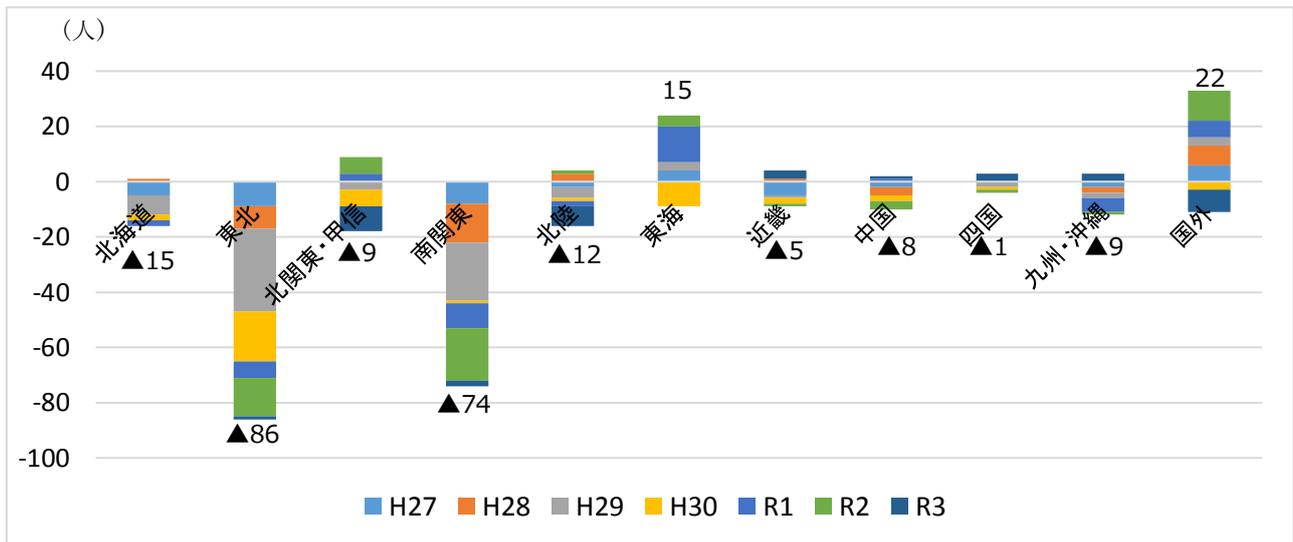
出典：花巻市住民基本台帳（H27 - R3 の各年 1 月 1 日から 12 月 31 日集計）より作成

⑨25歳から29歳における社会増減の推移 (H27-R3)



出典：花巻市住民基本台帳（H27 - R3 の各年1月1日から12月31日集計）より作成

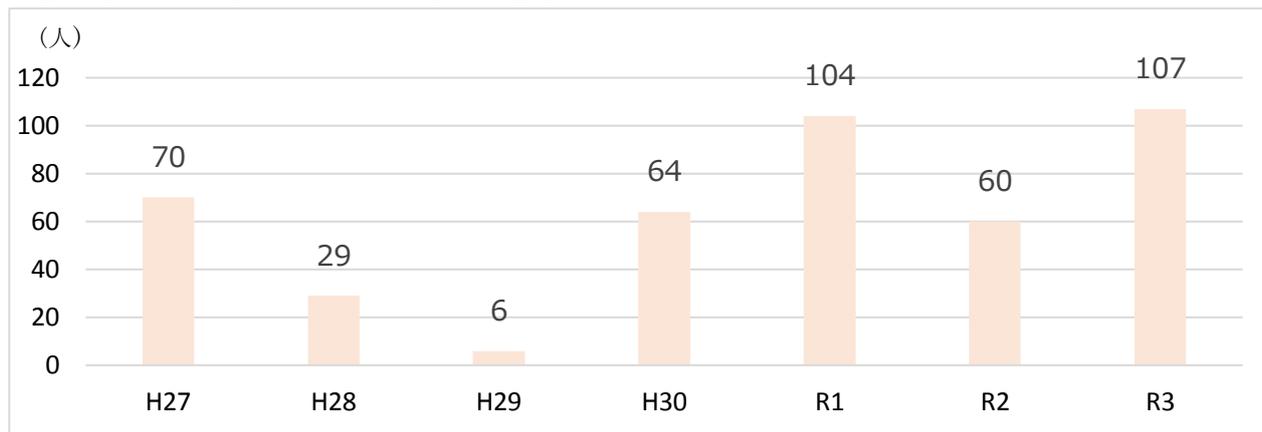
⑩25歳から29歳における地方別社会増減の状況 (H27-R3の累計)



	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	合計
北海道	▲5	1	▲7	▲2	▲2	0	0	▲15
東北	▲9	▲8	▲30	▲18	▲6	▲14	▲1	▲86
北関東・甲信	0	0	▲3	▲6	3	6	▲9	▲9
南関東	▲8	▲14	▲21	▲1	▲9	▲19	▲2	▲74
北陸	▲2	3	▲4	▲1	▲2	1	▲7	▲12
東海	4	0	3	▲9	13	4	0	15
近畿	▲5	1	▲1	▲2	0	▲1	3	▲5
中国	▲2	▲3	0	▲2	1	▲3	1	▲8
四国	0	0	▲2	▲1	0	▲1	3	▲1
九州・沖縄	▲2	▲2	▲2	0	▲5	▲1	3	▲9
国外	6	7	3	▲3	6	11	▲8	22

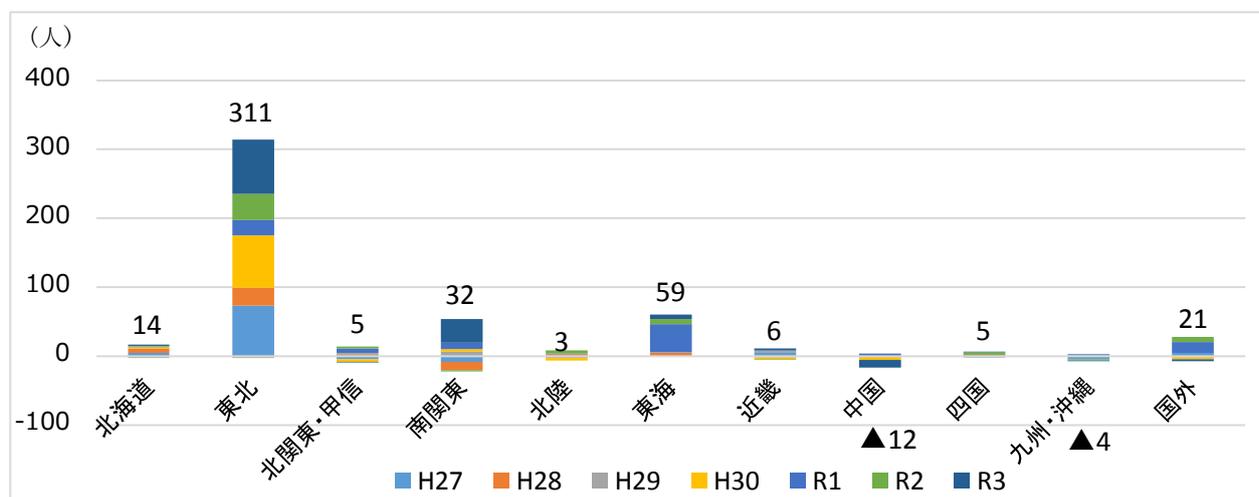
出典：花巻市住民基本台帳（H27 - R3 の各年1月1日から12月31日集計）より作成

⑪30歳から39歳における社会増減の推移（H27-R3）



出典：花巻市住民基本台帳（H27 - R3 の各年 1 月 1 日から 12 月 31 日集計）より作成

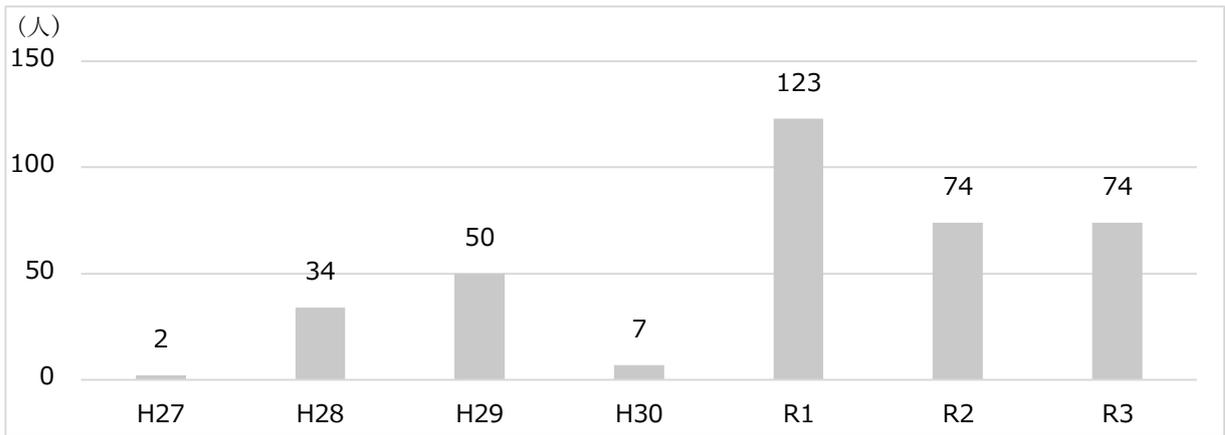
⑫30歳から39歳における地方別社会増減の状況（H27-R3の累計）



	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	合計
北海道	5	6	▲3	2	1	1	2	14
東北	73	26	▲3	76	23	38	78	311
北関東・甲信	▲4	2	3	▲4	6	3	▲1	5
南関東	▲8	▲12	7	3	10	▲2	34	32
北陸	0	3	▲3	▲3	1	5	0	3
東海	0	5	1	▲1	41	7	6	59
近畿	5	▲2	3	▲2	1	▲1	2	6
中国	▲1	0	0	▲4	4	0	▲11	▲12
四国	▲1	2	0	0	▲1	4	1	5
九州・沖縄	▲4	0	1	0	2	▲2	▲1	▲4
国外	5	▲1	0	▲3	16	7	▲3	21

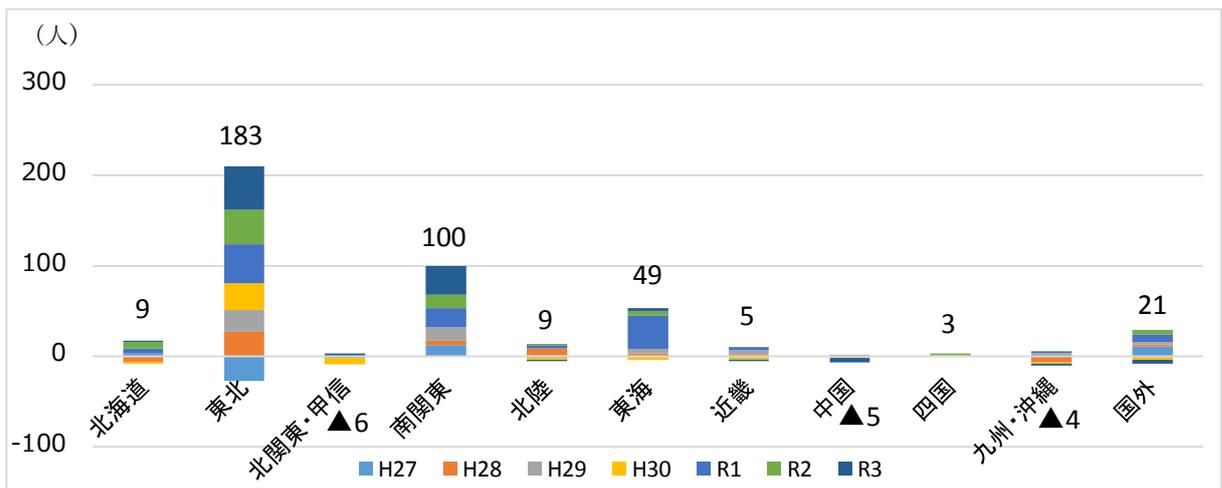
出典：花巻市住民基本台帳（H27 - R3 の各年 1 月 1 日から 12 月 31 日集計）より作成

⑬40歳から49歳の社会増減の推移（H27-R3）



出典：花巻市住民基本台帳（H27 - R3 の各年1月1日から12月31日集計）より作成

⑭40歳から49歳における地方別社会増減の状況（H27-R3の累計）



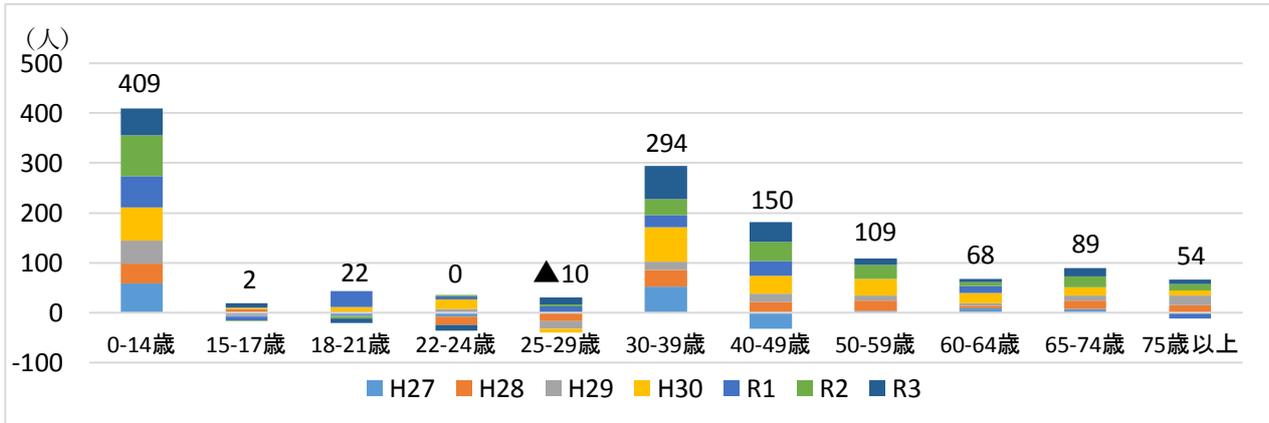
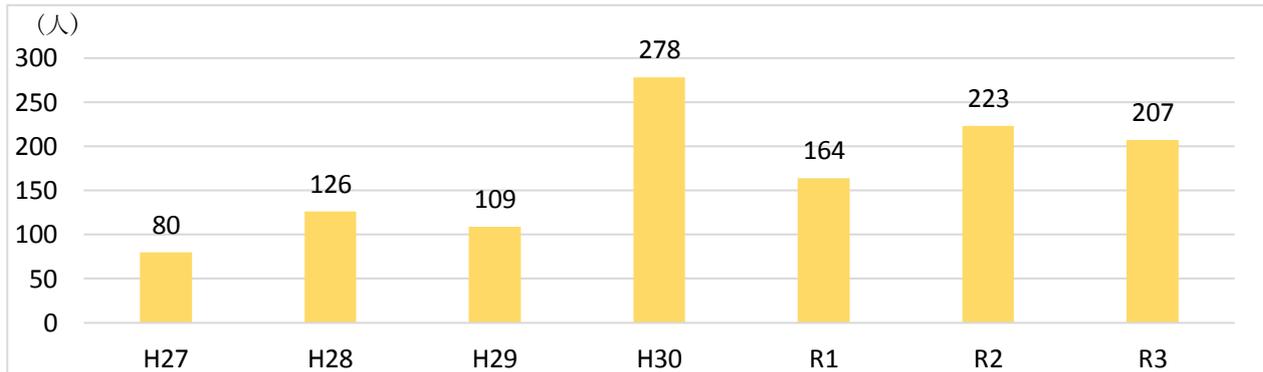
	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	合計
北海道	3	▲6	0	▲2	6	7	1	9
東北	▲27	27	24	30	43	38	48	183
北関東・甲信	0	0	▲2	▲7	0	0	3	▲6
南関東	12	5	15	0	21	15	32	100
北陸	1	8	▲2	▲2	3	2	▲1	9
東海	▲1	3	5	▲3	37	5	3	49
近畿	0	2	5	▲3	3	▲1	▲1	5
中国	1	▲1	0	▲1	1	0	▲5	▲5
四国	0	1	0	0	0	2	0	3
九州・沖縄	2	▲7	2	▲1	1	1	▲2	▲4
国外	11	2	3	▲4	8	5	▲4	21

出典：花巻市住民基本台帳（H27 - R3 の各年1月1日から12月31日集計）より作成

(5) 県内他市町村に対する社会増減の状況

- ・ 県内全域との関係において、花巻市では社会増の状況が続いている。
- ・ 他市町村からの転入者は、県南、沿岸地域からが多く、子育て世帯（0歳-14歳、30代、40代）の割合が多い他、全国との関係では社会減である18歳から21歳がわずかに社会増となっている。
- ・ 盛岡市との関係では、全国同様に18歳から29歳が社会減となっている他、全国との関係では社会増となっている40歳から49歳が社会減となっている。

①花巻市における県内他市町村に対する社会増減の推移（全県・全年代合計：H27-R3）

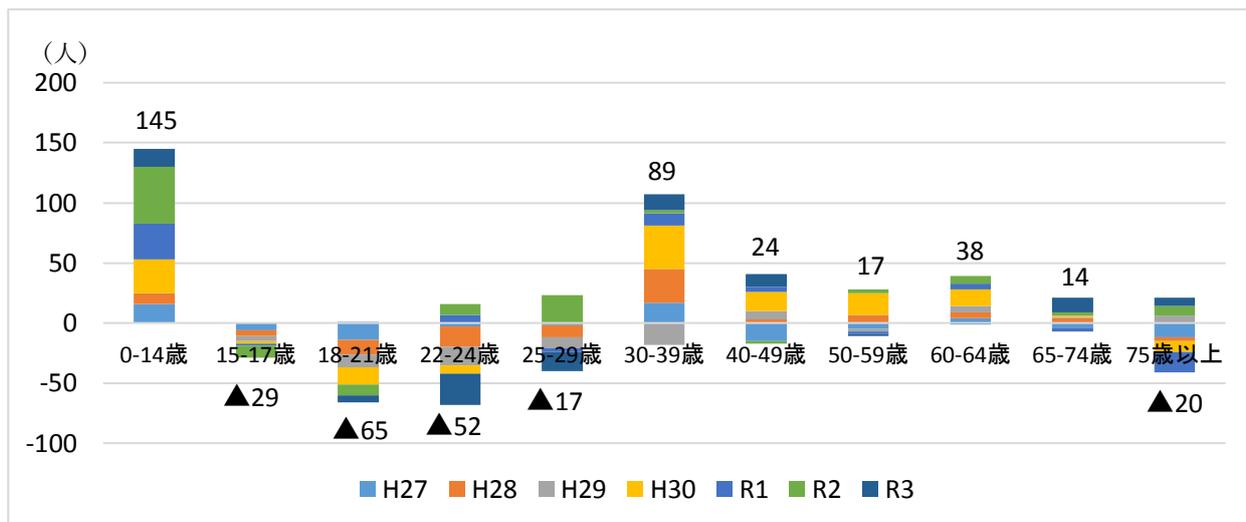


	0-14歳	15-17歳	18-21歳	22-24歳	25-29歳	30-39歳	40-49歳	50-59歳	60-64歳	65-74歳	75歳以上	合計
H27	59	▲4	▲5	▲8	0	52	▲32	4	9	7	▲2	80
H28	39	7	2	▲17	▲17	33	22	20	5	17	15	126
H29	46	▲4	▲3	8	▲15	17	16	10	5	10	19	109
H30	67	3	9	19	▲8	69	36	34	21	17	11	278
R1	63	▲8	32	6	13	25	29	0	14	0	▲10	164
R2	81	▲1	▲4	3	4	31	39	28	7	22	13	223
R3	54	9	▲9	▲11	13	67	40	13	7	16	8	207
合計	409	2	22	0	▲10	294	150	109	68	89	54	1,187

出典：花巻市住民基本台帳（H27 - R3 の各年1月1日から12月31日集計）より作成

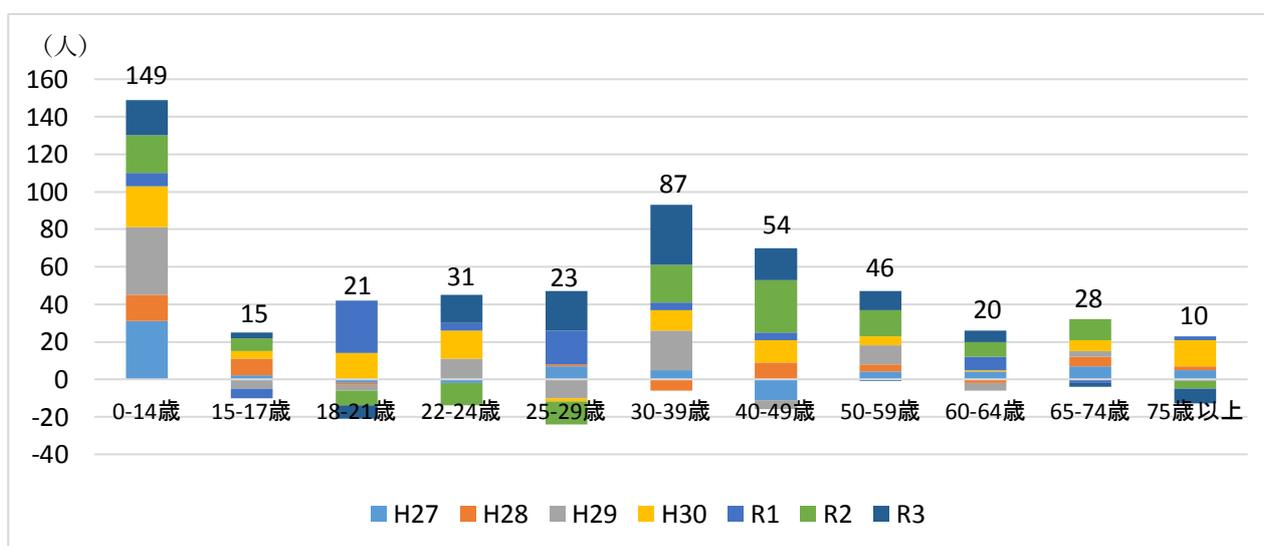
②花巻市における県内ブロックに対する社会増減の状況：各年1月1日から12月31日の集計)

○県央地域（盛岡市、八幡平市、滝沢市、雫石町、葛巻町、岩手町、紫波町、矢巾町）



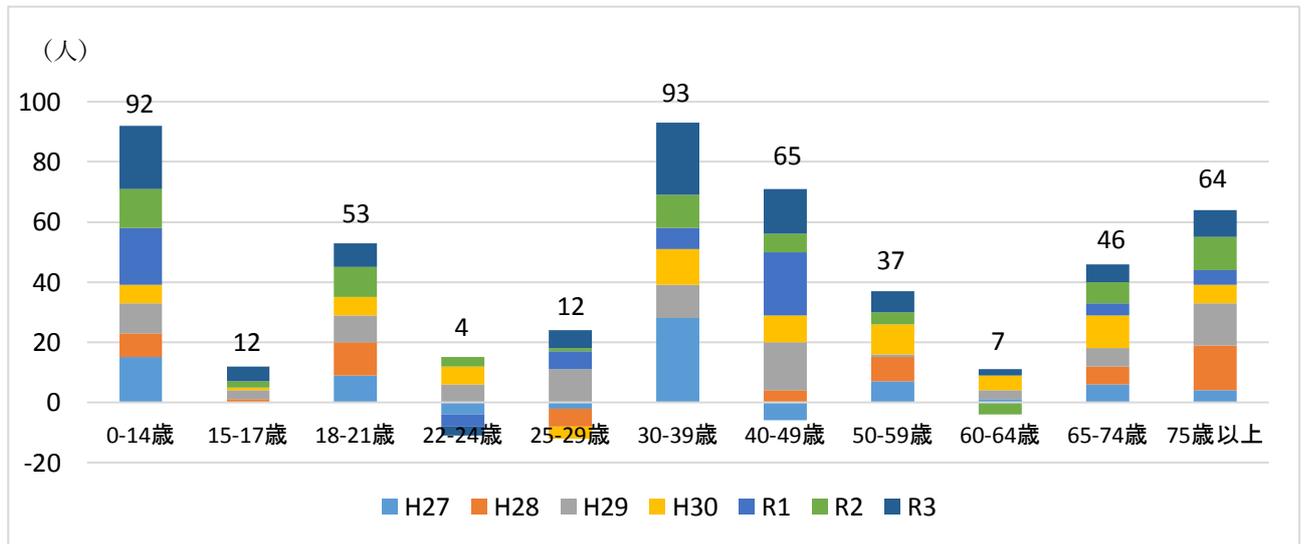
	0-14歳	15-17歳	18-21歳	22-24歳	25-29歳	30-39歳	40-49歳	50-59歳	60-64歳	65-74歳	75歳以上	合計
H27	16	▲6	▲14	▲3	▲2	17	▲15	▲5	4	▲4	▲12	▲24
H28	9	▲5	▲12	▲17	▲10	28	3	7	5	4	▲3	9
H29	0	▲4	▲11	▲15	▲9	▲18	7	▲2	5	1	6	▲40
H30	28	▲2	▲14	▲7	0	36	16	18	14	1	▲9	81
R1	30	▲2	1	7	▲3	10	4	▲2	5	▲3	▲17	30
R2	47	▲10	▲9	9	23	3	▲2	3	6	3	8	81
R3	15	0	▲6	▲26	▲16	13	11	▲2	▲1	12	7	7
合計	145	▲29	▲65	▲52	▲17	89	24	17	38	14	▲20	144

○県南地域（北上市、遠野市、一関市、奥州市、西和賀町、金ヶ崎町、平泉町）



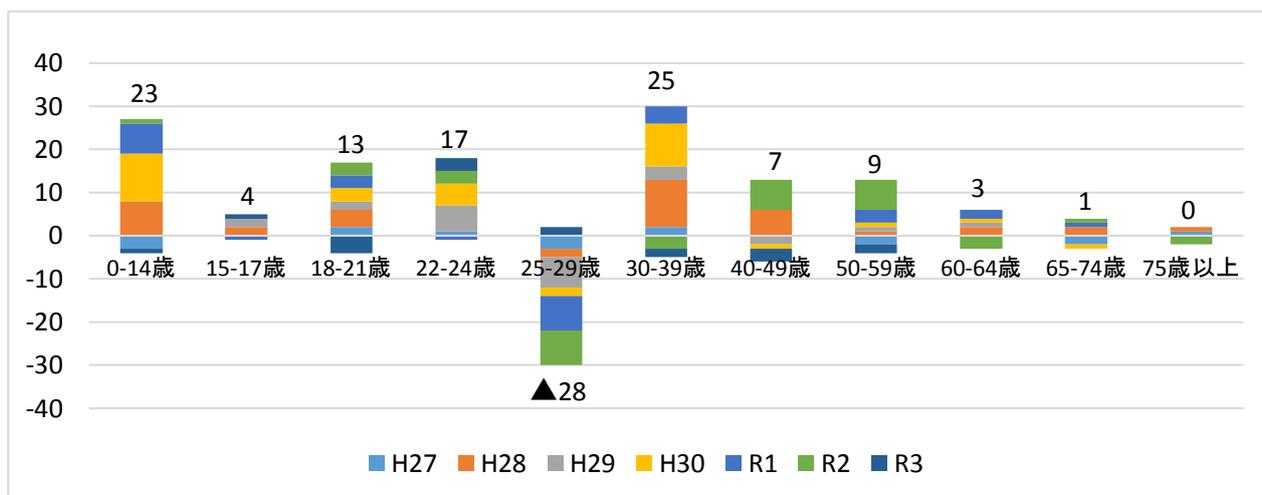
	0-14 歳	15- 17歳	18- 21歳	22- 24歳	25- 29歳	30- 39歳	40- 49歳	50- 59歳	60- 64歳	65- 74歳	75歳 以上	合計
H27	31	2	▲2	▲2	7	5	▲11	4	4	7	5	50
H28	14	9	▲1	0	1	▲6	9	4	▲2	5	2	35
H29	36	▲5	▲3	11	▲10	21	▲5	10	▲4	3	▲1	53
H30	22	4	14	15	▲2	11	12	5	1	6	14	102
R1	7	▲5	28	4	18	4	4	▲1	7	▲2	2	66
R2	20	7	▲8	▲12	▲12	20	28	14	8	11	▲4	72
R3	19	3	▲7	15	21	32	17	10	6	▲2	▲8	106
合計	149	15	21	31	23	87	54	46	20	28	10	484

○沿岸地域（宮古市、大船渡市、陸前高田市、釜石市、住田町、大槌町、山田町、岩泉町、田野畑村）



	0-14 歳	15- 17歳	18- 21歳	22- 24歳	25- 29歳	30- 39歳	40- 49歳	50- 59歳	60- 64歳	65- 74歳	75歳 以上	合計
H27	15	0	9	▲4	▲2	28	▲6	7	1	6	4	58
H28	8	1	11	0	▲6	0	4	8	0	6	15	47
H29	10	3	9	6	11	11	16	1	3	6	14	90
H30	6	1	6	6	▲4	12	9	10	5	11	6	68
R1	19	0	0	▲4	6	7	21	0	0	4	5	58
R2	13	2	10	3	1	11	6	4	▲4	7	11	64
R3	21	5	8	▲3	6	24	15	7	2	6	9	100
合計	92	12	53	4	12	93	65	37	7	46	64	485

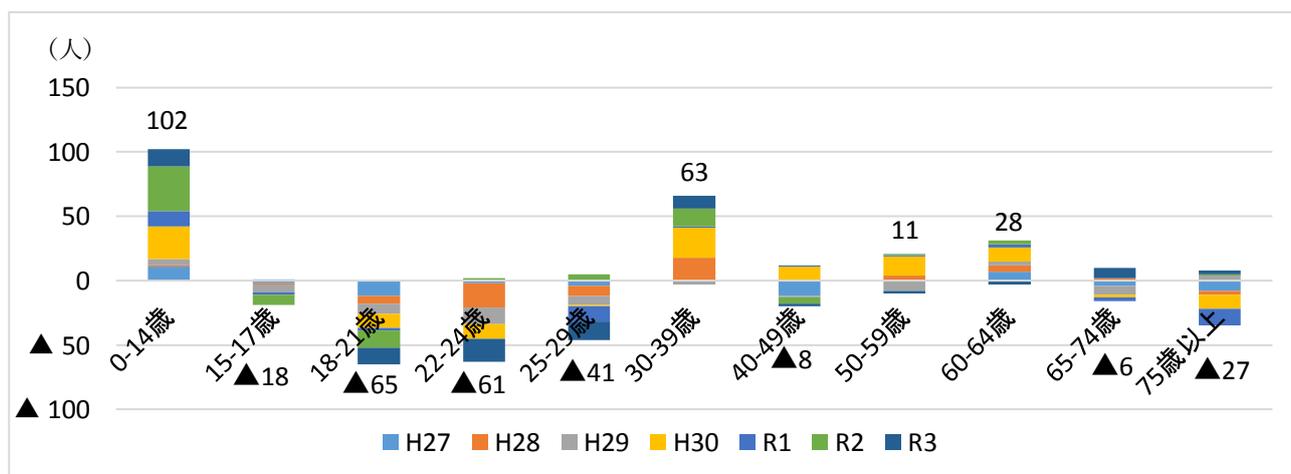
○県北地域（久慈市、二戸市、普代村、軽米町、野田村、九戸村、洋野町、一戸町）



	0-14歳	15-17歳	18-21歳	22-24歳	25-29歳	30-39歳	40-49歳	50-59歳	60-64歳	65-74歳	75歳以上	合計
H27	▲3	0	2	1	▲3	2	0	▲2	0	▲2	1	▲4
H28	8	2	4	0	▲2	11	6	1	2	2	1	35
H29	0	2	2	6	▲7	3	▲2	1	1	0	0	6
H30	11	0	3	5	▲2	10	▲1	1	1	▲1	0	27
R1	7	▲1	3	▲1	▲8	4	0	3	2	1	0	10
R2	1	0	3	3	▲8	▲3	7	7	▲3	1	▲2	6
R3	▲1	1	▲4	3	2	▲2	▲3	▲2	0	0	0	▲6
合計	23	4	13	17	▲28	25	7	9	3	1	0	74

出典：花巻市住民基本台帳（H27 - R3 の各年1月1日から12月31日集計）より作成

③花巻市の盛岡市に対する社会増減の状況(H27-R3の累計)



	0-14 歳	15- 17歳	18- 21歳	22- 24歳	25- 29歳	30- 39歳	40- 49歳	50- 59歳	60- 64歳	65- 74歳	75歳 以上	合計
H27	11	▲2	▲12	▲2	▲4	0	▲12	0	7	▲4	▲8	▲26
H28	1	▲1	▲6	▲19	▲8	18	0	4	5	2	-3	▲7
H29	5	▲6	▲8	▲13	▲7	▲3	▲1	▲8	3	▲7	4	▲41
H30	25	0	▲11	▲11	▲1	23	11	15	11	▲2	▲11	49
R1	12	▲2	▲2	0	▲12	1	1	1	2	▲3	▲13	▲15
R2	35	▲8	▲13	2	5	14	▲5	1	3	0	1	35
R3	13	1	▲13	▲18	▲14	10	▲2	▲2	▲3	8	3	▲17
合計	102	▲18	▲65	▲61	▲41	63	▲8	11	28	▲6	▲27	▲22

出典：花巻市住民基本台帳（H27 - R3 の各年 1 月 1 日から 12 月 31 日集計）より作成

4 基本目標と重点方針に対する施策の実施状況に関する総括

(1) 花巻市まち・ひと・しごと創生総合戦略における成果の測定

花巻市まち・ひと・しごと創生総合戦略では、重要目標達成指標（KGI）と重要行政評価指標（KPI）の達成状況により、成果を測定している（成果指標設定の考え方は下表のとおり）。

○成果指標の定義と設定の考え方

重要目標達成指標 (KGI)	<ul style="list-style-type: none"> ・計画最終年である令和2年度において、最終目標が達成されているかを計るための指標。 ・基準値は、原則平成26年度の数値を記載しているが、平成26年度の数値の把握が困難な場合は、把握可能な年度とその数値を表記。
重要業績評価指標 (KPI)	<ul style="list-style-type: none"> ・施策の進捗状況を適切に評価する指標。 ・「1施策に1つのKPIを対応する」のではなく、以下の視点と内容から複数のKPIを設定する。

○KPI設定の視点

花巻市総合戦略でのKPIの視点	設定の内容
市民が求める成果の視点	市民や企業市民等、また行政（市や関連団体）が求める結果（成果）をKPIとして設定する。
市民参加の視点	行政（市や関連団体）から働きかけられた市民や企業市民等の取組や、その結果（成果）をKPIとして設定する。
組織実行力向上の視点	市民や企業市民等の満足度を向上するための、行政（市や関連団体）の事業遂行に係る取組や、その結果（成果）をKPIとして設定する。
職員能力向上の視点	行政組織の変革と対応力を向上させるための、職員能力の向上に係る取組や、その結果（成果）をKPIとして設定する。

(2) KGI及びKPIの達成状況の評価方法

平成27年度から令和2年度の実績値を平準化の上、基準値及び目標値と比較し、下記の基準により評価した。

○実績値の平準化方法

指標の設定	評価方法(※)
年度ごとの実績値を評価する指標	<ul style="list-style-type: none"> ・H27からR2の実績値平均により評価する。 ・ただし、基準値がH27以降に設定されている指標については、基準値の翌年以降の平均値により評価
<ul style="list-style-type: none"> ・指標の把握方法が「累計」のもの ・アンケート結果を指標としているもの 	R2の実績値により評価

○評価基準

評価方法	評価
実績値が目標値に達している	◎
実績値が基準値に比べ、改善している	○
実績値が基準値に比べ、停滞又は後退している	△
数値未公表または事業未実施等により実績値算出不能	—

(3) 全体総括

①KGIの達成状況（参考資料：資料1-2）

- ・4つの基本目標に設定した15件のKGIのうち、目標を達成した指標は6.6%(1件)、基準値以上となった指標は46.7%(7件)となり基準値以上となった指標は合計53.3%(8件)となった。
- ・基準値に比べ停滞・後退した指標については、合計46.7%(7件)となった。

【KGI（重要目標達成指標）の総合評価】

	目標値達成 (◎)	基準値に比べ 改善(○)	基準値に比べ 停滞・後退(△)	評価不可 (—)	合計
基本目標1	1	1	3	0	5
基本目標2	0	3	0	0	3
基本目標3	0	2	2	0	4
基本目標4	0	1	2	0	3
指標数合計	1	7	7	0	15
達成度	6.6%	46.7%	46.7%	0.0%	100.0%

53.3%

②KPIの達成状況（参考資料：資料1-2）

- ・設定した99件のKPIのうち、目標を達成した指標は29.3%(29件)、基準値以上となった指標は40.4%(40件)で、基準値以上となった指標は合計69.7%(68件)となった。
- ・基本目標2「新しいひとの流れをつくる」、基本目標3「若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる」、基本目標4「時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する」では、70%以上の指標が基準値以上となった。これは、移住・定住や子育て世帯の市街地や親の居住地区への重篤取得を支援する制度や、高校生までの現物給付による医療費助成、第3子以降の保育料の対象拡充、産後ケア、産前・産後サポート、保育所整備、保育士確保対策、妊産婦交通費支援等の実施により、子育て世帯に選ばれるまちづくりを進めてきた成果と考えられる。
- ・基本目標1「しごとをつくり安心して働けるようにする」では、基準値以上となった指標は55.0%であった。これは市内企業における商品・サービスの新規開発が進まなかったこと、令和2年度に発生した新型コロナウイルス感染症の拡大による各種イベントの中止や県外からの移動制限等により、花巻市への旅行者が減少したことが要因と考えられる。

【K P I（重要業績評価指標）の総合評価】

	目標値達成 (◎)	基準値に比べ 改善(○)	基準値に比べ 停滞・後退(△)	評価不可 (－)	合計
基本目標 1	8	14	15	3	40
基本目標 2	9	8	5	0	22
基本目標 3	7	8	2	0	17
基本目標 4	5	10	5	0	20
指標数合計	29	40	27	3	99
達成度	29.3%	40.4%	27.3%	3.0%	100.0%

69.7%

③第 1 期総合戦略の成果と第 2 期総合戦略における課題

将来人口目標や各指標の達成状況から、子どもを産み育てやすい環境づくり、住宅取得支援をはじめとする移住・定住施策を進めてきたことにより、東北地域を中心に子育て世帯の中心となる 30 代から 40 代による当市への転入者数が増加し、社会増減の改善が進んだことは成果と言える。

一方で、進学・就職を契機として、市外へ転出する 18 歳から 21 歳、22 歳から 24 歳の若年層が首都圏を中心に転出していく状況は変わっておらず、こうした世代が転出しても、将来的に花巻市へ戻ってこられるような環境の整備は引き続きの課題である。

若い世代の転入による人口増加は、社会増につながるだけでなく、女性人口の増加、出生数の増加を促し、自然減に一定の歯止めをかける効果もあるため、今後も子育て世帯の移住・定住を受け入れる施策をより推進するとともに、子育て世帯にとって魅力のあるまちづくりを行っていく必要がある。

(4) 基本目標ごとの総合評価

①基本目標1 花巻市にしごとをつくり、あんしんして働けるようにする

◆基本目標に対するKGIの達成状況

- ・目標を達成した指標は40%(2件)となった。
- ・新規就農者数については、新規就農に関する相談窓口のワンストップ化による相談対応の改善、市民一人当たりの総所得金額は県の最低賃金の上昇が目標値を上回った要因である。
- ・未達成となった指標においては、粗付加価値率では原材料の高騰、市内宿泊者数では新型コロナウイルス感染症拡大による旅行者の大幅な減少、林業従事者数については高齢者の引退といった要因がある。

指標内容	基準値	目標値(R2)	実績値 (総合評価)	達成度
粗付加価値率 (粗付加価値額÷生産額)	40.8%	45.9%	38.0%	△
市内宿泊者数(暦年)	872千人(H28)	898千人	560千人	△
新規就農者数	一人	75人	98人	◎
事業体林業従事者数(人)	113人(H27)	115人(R1)	112人	△
市民(納税義務者)一人当たりの 総所得金額(千円)	2,167千円	2,280千円	2,262千円	○

◆施策の実施状況

○KPIの達成状況

- ・目標値を達成した指標は20.0%(8件)、基準値に比べ改善した指標は35.0%(14件)となった。
- ・特に、観光振興に関する取り組みについては、新型コロナウイルス感染症の拡大によるイベントや事業の中止により、基準値に比べ停滞・後退した指標が増加した。

目標達成度	目標値達成 (◎)	基準値に比べ 改善(○)	基準値に比べ 停滞・後退(△)	評価不可 (ー)	合計
KPI数	8	14	15	3	40
割合	20.0%	35.0%	37.5%	7.5%	100.0%
		55.0%			

○各重点方針に基づく取り組みの総括と今後の取り組みの方向性

重点方針① 力強いものづくり産業の振興

ア. 事業領域の拡大に向けた支援を強化する

市内産業支援機関(花巻商工会議所、一般社団法人ビジネスサポート花巻等)による創業希望者への支援や岩手大学花巻サテライトとの共同研究などによって、新事業を展開した事業者数が増加し一定の成果を上げたため、今後も支援を継続する。

イ. 市内企業の技術力・経営力の向上と競争力の強化を図る

市内企業による「売れる」新商品開発の促進を試み、新規プロジェクトの立ち上げや市内企業が集まるコンソーシアムの立ち上げ等による新商品・サービスの開発には至らなかった。

今後は、市内産業支援機関による新商品開発に係る個別支援が必要である。

重点方針② インバウンドの推進と観光コンテンツの拡充

ア. 訪日外国人観光客受け入れ増加対策を推進する

新型コロナウイルス感染症が拡大した令和2年度は訪日外国人観光客が大幅に減少したが、コロナ以前は増加傾向にあり、令和元年には目標値を上回ったことから、当市への旅行ニーズは高いと考えられるため、コロナ収束後を見据えた情報発信の強化等が必要である。

イ. 観光コンテンツの創出と活用を図る

令和元年以前は設定したK P Iの目標を概ね達成していたが、令和2年には新型コロナウイルス感染症によるイベントや県外での観光キャンペーンの中止、どんぐり号、やまねこ号の運行回数減少により、実績が後退したため、今後の事業実施の手法を検討する必要がある。

ウ. 広域観光ネットワークを拡充する

令和元年以前は設定したK P Iが目標達成に向かって堅調に伸びていたが、令和2年には観光客入込数が令和元年比で半減し、目標達成は厳しい状況となった。今後は、自治体連携による魅力的な観光コンテンツの創出や情報発信、教育旅行の増加などに取り組む必要がある。

重点方針③ 地域資源を活用した魅力ある農林業の推進

ア. 農業の担い手を育成・支援する

農地集積・集約化や水田整備を進めながら、新規就農者への支援策周知や相談窓口のワンストップ化を行った結果、新規就農者が増加した。引き続き農地の整備と市独自の新規就農者支援策を継続していく。

イ. 豊かな森林資源の活用に向けた取り組みを推進する

木材生産量や森林整備面積については大規模な皆伐が一時的なものであったこと、森林保護イベントの参加者数については令和2年度の新型コロナウイルス感染症拡大による開催回数の減等があったものの、着実に事業は実施されてきたため、今後も継続実施が必要である。

ウ. 安定した畜産経営を推進する

畜産にかかる農業出荷額は減少傾向となった。畜産農家に対するICT機械導入や収益力向上を目指す中心的経営体への支援事業について活用実績が確認できることから、引き続き畜産農家の経営支援を行うことが必要である。

エ. 生産意欲を高める産業の付加価値化を進める

6次産業化に取り組む意欲のある事業者に対し、技術の習得や販路の拡大に資するセミナーの開催、設備投資に係る支援を行った。小規模事業者が多いことから、収益の向上と経営の安定につながるよう継続的な支援が必要である。

重点方針④ 産業を支える労働力の確保

ア. 求職者を支援するとともに、就労機会の拡大を図る

就職率が減少傾向にあるとともに、ジョブカフェによる就職決定者数や合同就職ガイダンスへの参加者数も減少傾向にある。一方でジョブカフェが行うキャリアカウンセリング件数は増加しており、キャリアカウンセリングから就職に至るための支援を継続する必要がある。

②基本目標2 花巻市への新しい人の流れをつくる

◆基本目標に対するKGIの達成状況

- ・3件のKGIのうち、目標を達成した指標はないが、いずれも基準値に比べて改善した。
- ・社会増減数及びUIJターン者就業奨励金の交付人数は増加し、県内大学及び高等専門学校学卒者による県内への就職人数も微増しているが、就職期の人口流出は依然として課題である。

指標内容	基準値	目標値(R2)	実績値 (総合評価)	達成度
社会増減数(前年10月から9月末まで)※	▲215人	285人	▲27人	○
UIJターン者就業奨励金の交付人数(累計)	16人	70人	54人	○
県内大学・高等専門学校学卒者の市内への就職人数	35人	50人	41人	○

※本指標においては、人口移動報告年報(岩手県)により目標設定を行ったものであり、同年報の数値を記載。なお、住民基本台帳に基づく人口・人口動態・世帯数(総務省)では、令和2年(1月1日から12月31日の集計)において112人の社会増となっている(9ページ参照)。

◆施策の実施状況

OKPIの達成状況

- ・21件のKPIのうち、9件(42.9%)が目標値を達成し、8件(36.4%)が基準値に比べて改善した。
- ・花巻市の魅力発信や移住・定住の受け入れ環境整備については、着実に制度利用者を増やし、花巻市への人口流入を促す成果を上げたが、企業誘致や企業見学に関連する指標は停滞傾向。

目標達成度	目標値達成 (◎)	基準値に比べ 改善(○)	基準値に比べ 停滞・後退(△)	評価不可 (ー)	合計
KPI数	9	8	5	0	22
割合	40.9%	36.4%	22.7%	0%	100.0%

77.3%

○各重点方針に基づく取り組みの総括と今後の取り組みの方向性

重点方針① 移住・定住の推進

ア. 花巻市の魅力を発信する

シティプロモーションサイト「まきまき花巻」の開設や、シティプロモーションイベントの開催回数を着実に増やし、花巻市の魅力発信を進めてきた。コロナ禍においても、オンライン会議システムを活用した事業を行っており、引き続き魅力発信を進める。

イ. 移住・定住の受け入れ環境を整備する

市による移住・定住支援の施策を活用した転入者数が令和元年、令和2年と続けて150人増加し、社会増に転じる成果を上げた。コロナ禍であり、対面での移住体験等は難しいが、

オンライン会議システムの活用による地域おこし協力隊の募集活動や情報発信を進める。

重点方針② 企業の拠点強化とUIJターン者の就労支援

ア. 企業の拠点化を支援する

市内への企業の新規立地・増設は令和元年まで毎年進み、数十人の雇用も生まれている。誘致企業も継続して操業しているが、新規立地の動きは鈍く、情報収集や企業訪問による課題把握や誘致活動の展開が必要である。

イ. UIJターン者の就業や起業を支援する

就業支援事業を活用したUIJターン者の市内就業については、一定の成果が見られたが、起業については1名にとどまった。また、県U・Iターンセンターへの登録者も減少傾向にあるため、市内事業所のPRや支援事業の周知を強化する必要がある。

重点方針③ 地元学生等の定着推進

ア. 若者の職業観を育成する

小中学校におけるキャリア教育授業は、計画期間中に全ての学校で実施されたものの、高校生の市内企業への就職率は横ばいであった。また大学生を対象としたバスツアーについては、今後の開催方法を検討しながら、大学生の市内企業への就職を促す必要がある。

イ. 実践的なインターンシップに取り組む

平成29年度から毎年実践型インターンシップに取り組み、実施継続する企業が出てきている。本事業による市内への就職者は2名にとどまったが、今後も市内企業による実践型インターンシップを継続し、市内企業への就職を促す必要がある。

④基本目標3 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

◆基本目標に対するKGIの達成状況

- ・4件のKGIのうち、2件(50.0%)が基準値と比べて改善が進んだ。
- ・職場の福利厚生や子育てに関しては改善傾向にあるものの、合計特殊出生率・婚姻数については、全国と同様に減少傾向にあり、実績値も低下している。

指標内容	基準値	目標値(R2)	実績値 (総合評価)	達成度
合計特殊出生率	1.46	1.58(R1)	1.29(R1)	△
婚姻数	385組	385組	356組	△
職場の福利厚生やワーク・ライフ・バランスに満足している勤労者の割合	43.3%	50.0%	47.9%	○
子育てしやすいまちだと感じる市民の割合	55.7%	63.0%	56.0%	○

◆施策の実施状況

○KPIの達成状況

- ・17件のKPIのうち、41.2%(7件)が目標値を達成し、47.0%(8件)が基準値に比べて改善した。
- ・子育て支援及び家庭での生活支援を評価する指標は改善が進んでいるものの、結婚支援に関する指標は停滞・後退傾向にある。

目標達成度	目標値達成 (◎)	基準値に比べ 改善(○)	基準値に比べ 停滞・後退(△)	評価不可 (ー)	合計
KPI数	7	8	2	0	17
割合	41.2%	47.0%	11.8%	0%	100.0%

88.2%

○各重点方針に基づく取り組みの総括と今後の取り組みの方向性

重点方針① 結婚から出産のライフステージへの支援

ア. 若い世代の結婚の希望をかなえる

結婚支援団体や県が実施する事業がきっかけで成婚に至るケースがある一方、市外の人も含めた事業となっているため、市内への定住にはつながりにくくなっている一面もある。今後は、結婚活動支援団体や関係機関との情報交換、新婚世帯への住居費等を補助する結婚新生活支援事業による支援を行う必要がある。

イ. 妊娠・出産シーンを安心して迎えられる環境をつくる

妊娠前から出産後の各種検診や相談事業、産後ケア、産前産後サポートといった事業に対

する満足度はいずれも目標値を達成しているものの、家庭事情に起因する課題もあるため、満足度の高い支援を維持しつつ、母の気持ちに寄り添った支援を強化していく必要がある。

重点方針② 結婚・子育てしやすい、ワーク・ライフ・バランスの実現

ア. 子育てと仕事を両立できる環境をつくる

婚活・育児支援や家事に関する講座には、目標値を上回る受講者が参加しているが、ワーク・ライフ・バランスセミナーに参加する企業の割合は微増にとどまっており、今後も継続して普及啓発活動を行う必要がある。

重点方針③ 次代を担う子どもたちが、健やかに育つための保育・教育環境の充実

ア. 子どもの健康を守り、地域ぐるみの子育てを支援する

第2子以降の出生率は50%台から60%台を推移する中で、子育て支援団体数は微増している。一方で、ファミリーサポートセンターの利用や子育て支援センターへの育児相談等は減少傾向にあり、利用者ニーズに応じた対応が必要である。

イ. 就学前後における、きめ細やかな教育支援・発達支援を推進する

小学校入学期の学校生活への適応や、基本的な生活習慣の獲得については、基準値からの改善が見られる。発達支援についても個別の教育支援計画の作成が全学校で行われるようになっており、継続して支援することが必要である。

④基本目標4 時代にあった地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する

○基本目標に対するKGIの達成状況

- ・3件のKGIのうち、1件(33.3%)が基準値と比べて改善が進んだ。
- ・総合花巻病院の開院や当該地区への店舗の新規開業等、生活・商業機能が形成されつつあるが、都市誘導区域内の行政区の人口は減少傾向にあり、まちの魅力や賑わい創出に向けて公共空間の活用可能性をさらに模索する必要がある。
- ・自治会等の地縁組織やお祭り、交通安全等の活動への参加について、新型コロナウイルス感染防止のために縮減されているため、収束後の活動再開方法や新たな参加方式を検討し、コミュニティ会議を通じた活動支援を行う必要がある。
- ・風水害や地震・土砂災害等の頻発が市民の不安を高めていると考えられるため、危機管理体制の確立、避難行動要支援者制度の活用推進、自主防災組織の活動促進、確実な情報伝達、災害危険箇所・避難場所の周知及び災害用物資の備蓄を進め、確実な避難行動につなげる必要がある。

指標内容	基準値	目標値(R2)	実績値 (総合評価)	達成度
都市誘導区域内の行政区(西大通り行政区を除く)の人口	2,843人 (H28)	2,941人	2,609人	△
地域づくり活動に参加している市民の割合	82.6%	86.0%	84.2%	○
防災・減災対策について安全・安心と思う市民の割合	53.7%	66.0%	47.8%	△

○KPIの達成状況

- ・20件のKPIのうち、5件(25.0%)が目標値を達成し、10件(50.0%)が基準値に比べて改善した。
- ・まちなかの活性化や交通インフラの整備、防災関係の評価指標は、基準値からの改善傾向が見られるが、生涯学習や地域活動に関する評価指標は、停滞・後退傾向にある。

目標達成度	目標値達成 (◎)	基準値に比べ 改善(○)	基準値に比べ 停滞・後退(△)	評価不可 (ー)	合計
KPI数	5	10	5	0	20
割合	25.0%	50.0%	25.0%	0%	100.0%

75.0%

○各重点方針に基づく取り組みの総括と今後の取り組みの方向性

重点方針① まちなか再生と、利便性の高い快適な暮らしを実現する生活基盤の整備

ア. 持続可能な賑わいのある都市構造を再構築する

市内での買い物に対する満足度はほぼ目標値を達成しており、リノベーションの進展による遊休不動産の活用も進んでいることから、さらなる賑わい創出のため、新たな事業者による起業や、既存事業者の誘客等に継続して取り組む必要がある。

イ. 生活基盤施設の計画的な再整備と維持管理を推進する

公共交通については、市街地循環バスやコミュニティバス、予約応答型交通の運行等により目標値を達成しているが、市道改良や水洗化については、用地取得の遅れや浄化槽の個人設置への移行による遅れがあるが、引き続き環境整備を進める必要がある。

重点方針② 地域で学び育て、自主的に進めるまちづくり

ア. 地域に誇りを持ち愛着を育む

市民講座の開催に係る市民講師の中心であった60代が現役労働者となっていること、個人での登録を控えること等を理由に減少傾向にあり、市民講座への参加者数や開催回数も減少傾向にある中、コロナ禍においてもニーズを捉えた講座の開催方法を模索する必要がある。

イ. 多くの市民が自主的にまちづくりを進める環境をつくる

少子高齢化の影響により、役員の担い手が不足するなど地域の負担が増している状況にある中、まずはそうした負担の軽減のほか、NPOなどの中間支援組織の協力を得ながら行政との連携充実、若者・女性の活動の場の創出による新たな担い手の育成に優先的に取り組み、地域自治のあり方の見直しを進めていく必要がある。

重点方針③ 防災危機管理体制の充実

ア. 地域の防災力を向上するとともに、情報を確実に市民へ伝達する

防災訓練の開催や自主防災組織の結成等は着実に進んでいるものの、消防団員の減少が進む中で勧誘キャンペーンもコロナ禍で実施しにくい状況であり、広報活動の強化、消防団員の活動環境や優遇制度の充実を図る必要がある。